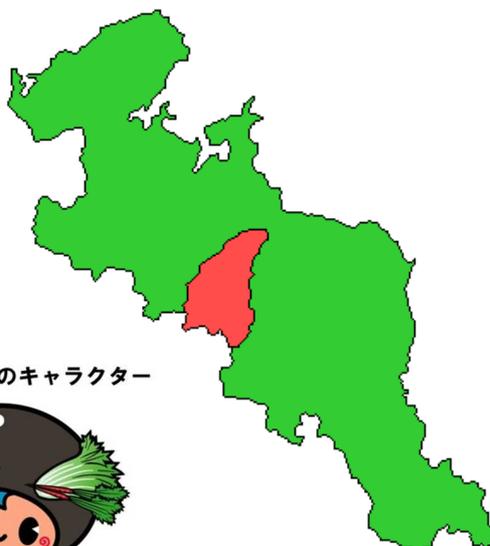


令和2年度 京丹波町 決算の概要



京丹波町食のキャラクター



あじむ
京丹波 味夢くん



京丹波町
KYOTAMBA TOWN

目次

会計別 決算の概要	1
会計別 決算収支の状況	3
会計別 基金の状況	4
会計別 地方債の状況	6
一般会計 決算の概要	7
一般会計 決算の概況	9
一般会計 歳入の状況	10
一般会計 歳入一覧	12
一般会計 歳出（目的別）の状況	16
一般会計 歳出事業一覧	18
普通会計 決算の概要	25
普通会計 決算の概況	27
普通会計 歳入の状況	28
普通会計 歳入の推移	32
普通会計 歳出（性質別）の状況	34
普通会計 歳出（性質別）の推移	38
普通会計 基金の状況	42
普通会計 地方債の状況	43
普通会計 人口一人当たりの基金及び地方債の状況	44
普通会計における財政指標	45
用語説明	47

会計別 決算の概要

会計別 決算収支の状況

一般会計及び特別会計

(単位：千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	形式収支	実質収支
一般会計	14,292,014	13,945,398	346,616	146,700
特別会計	5,509,292	5,450,381	58,911	58,911
国民健康保険事業特別会計	1,787,366	1,771,445	15,921	15,921
後期高齢者医療特別会計	256,721	253,446	3,275	3,275
介護保険事業特別会計	2,356,369	2,322,274	34,095	34,095
事業勘定	2,204,510	2,175,579	28,931	28,931
サービス事業勘定	6,601	3,550	3,051	3,051
老人保健施設サービス勘定	145,258	143,145	2,112	2,112
下水道事業特別会計	949,396	948,918	478	478
土地取得特別会計	35	35	0	0
育英資金給付事業特別会計	3,775	3,773	2	2
町営バス運行事業特別会計	124,078	123,644	434	434
財産区	31,552	26,845	4,707	4,707
須知財産区特別会計	1,048	852	196	196
高原財産区特別会計	247	209	38	38
桧山財産区特別会計	15,422	13,791	1,631	1,631
梅田財産区特別会計	6,266	5,322	944	944
三ノ宮財産区特別会計	3,619	3,133	487	487
質美財産区特別会計	4,949	3,538	1,411	1,411
合計	19,801,306	19,395,779	405,527	205,611

企業会計

(単位：千円)

会計名	収入	支出	収支
国保京丹波町病院事業会計			
収益的収支（消費税抜）	931,013	949,722	△18,709
資本的収支（消費税込）	53,969	96,089	△42,120
水道事業会計			
収益的収支（消費税抜）	1,159,480	1,143,287	16,193
資本的収支（消費税込）	392,778	770,709	△377,931

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

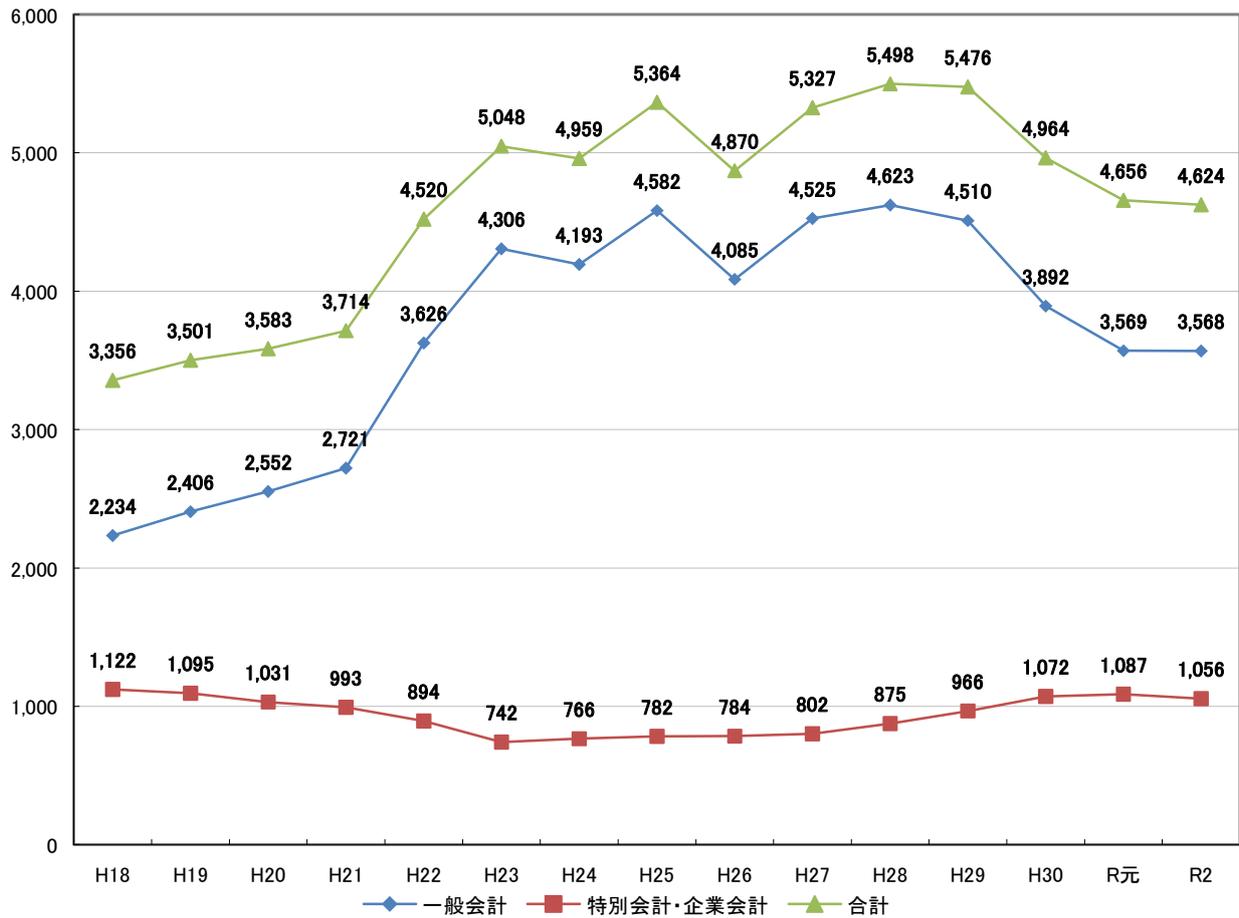
会計別 基金の状況

(単位：千円、%)

会計名	令和元年度 末現在高	令和2年度中増減額		令和2年度 末現在高	増減率	備考
		積立金	取崩額			
不動産	269,013	0	0	269,013	0.0	
特別会計	269,013	0	0	269,013	0.0	
土地開発基金	269,013	0	0	269,013	0.0	
有価証券	392	0	0	392	0.0	
一般会計	392	0	0	392	0.0	
振興基金	392	0	0	392	0.0	
現金	4,656,406	344,196	376,434	4,624,168	△0.7	
一般会計	3,569,149	323,577	324,574	3,568,153	0.0	
財政調整基金	1,509,599	100,530	100,000	1,510,129	0.0	
振興基金	1,568,562	756	200,000	1,369,318	△12.7	
減債基金	90,926	100,023	0	190,949	110.0	
地域福祉基金	108,373	0	0	108,373	0.0	
中山間ふるさと保全基金	12,565	0	0	12,565	0.0	
集落営農推進基金	9,358	6	0	9,364	0.1	
過疎地域自立促進特別基金	179,529	45	1,672	177,902	△0.9	
まちづくり推進基金	26,000	7	0	26,007	0.0	
林道維持管理基金	681	200	250	631	△7.3	
鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金	25,964	7	0	25,971	0.0	
図書充実基金	1,882	1	1,038	845	△55.1	
災害救助基金	4,492	50	0	4,542	1.1	
ふるさと応援寄附金基金	21,614	106,447	21,614	106,447	392.5	
森林環境譲与税基金	9,605	15,505	0	25,110	161.4	
特別会計	689,683	10,108	1,860	697,931	1.2	
国保財政調整基金	326,712	129	0	326,841	0.0	
介護保険給付費準備基金	183,973	9,329	0	193,302	5.1	
下水道基金	41,040	573	0	41,613	1.4	
土地開発基金	119,081	35	0	119,116	0.0	
育英基金	12,870	41	1,860	11,051	△14.1	
バス運行事業特別会計基金	6,006	1	0	6,007	0.0	
企業会計	397,574	10,511	50,000	358,085	△9.9	
水道事業基金	397,574	10,511	50,000	358,085	△9.9	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

(単位:百万円) 一般会計及び特別会計 基金残高の推移(有価証券・不動産を除く)



会計別 地方債の状況

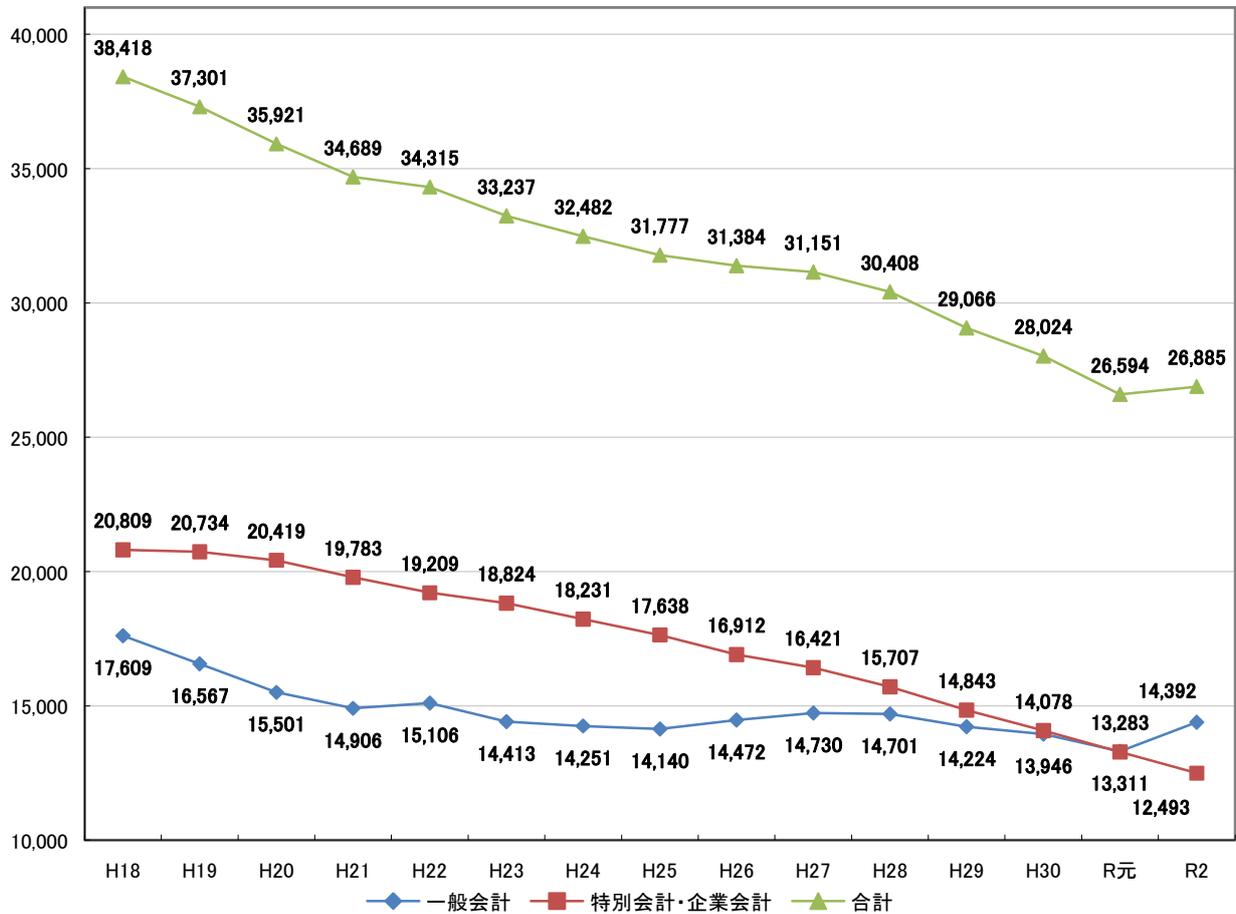
(単位：千円、%)

会計名	令和元年度 末現在高	令和2年度中増減額		令和2年度 末現在高	増減率	備考
		借入額	元金償還金			
一般会計	13,311,433	2,400,600	1,319,805	14,392,229	8.1	
特別会計	5,085,566	161,900	479,100	4,768,366	△6.2	
下水道事業特別会計	5,028,067	161,900	473,223	4,716,743	△6.2	
町営バス運行事業 特別会計	57,499	0	5,877	51,622	△10.2	
企業会計	8,197,110	156,200	628,592	7,724,718	△5.8	
国保京丹波町病院 事業会計	489,553	0	62,172	427,381	△12.7	
水道事業会計	7,707,557	156,200	566,420	7,297,337	△5.3	
合計	26,594,109	2,718,700	2,427,496	26,885,313	1.1	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

(単位：百万円)

地方債残高の推移



一般会計 決算の概要

一般会計 決算の概況

令和2年度の一般会計決算額は、歳入総額が14,292,014千円、歳出総額が13,945,398千円となり、歳入歳出ともに前年度決算額を上回っています。

決算収支は、形式収支で346,616千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は146,700千円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は52,668千円の赤字、財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は52,138千円の赤字となりました。

○決算収支（対前年度比）

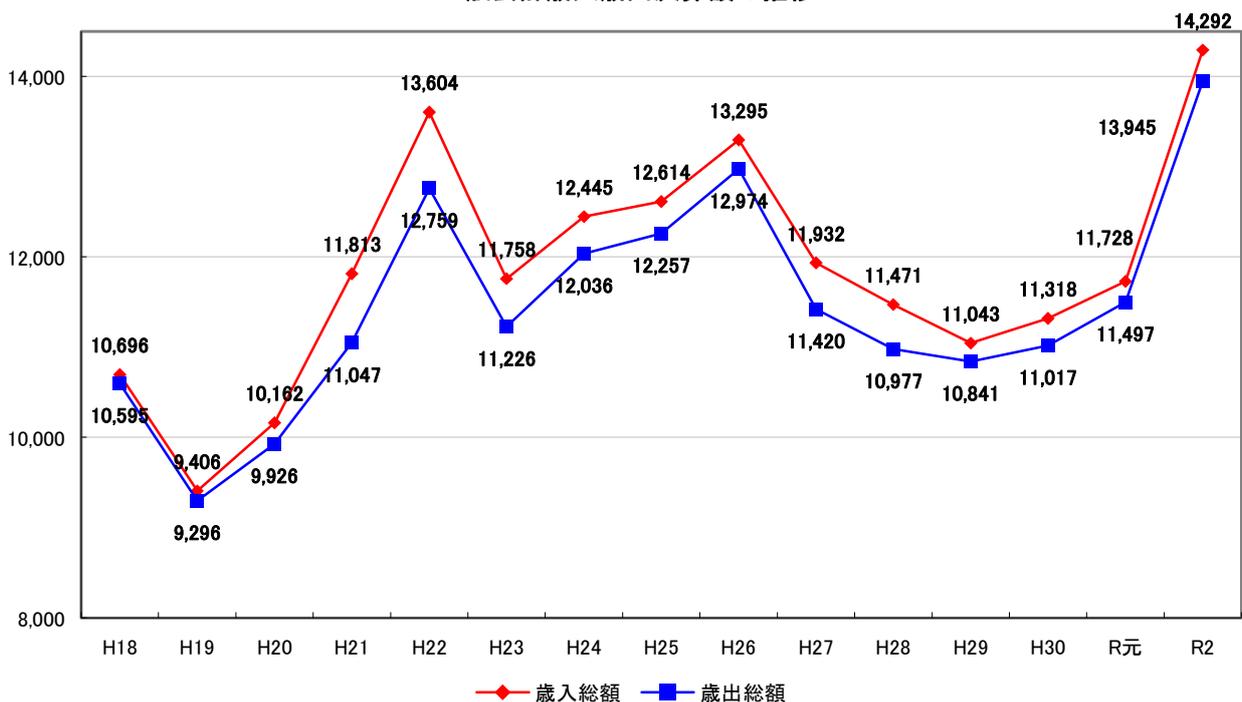
（単位：千円、％）

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
歳入総額	14,292,014	11,727,563	2,564,451	21.9	
歳出総額	13,945,398	11,496,559	2,448,839	21.3	
形式収支	346,616	231,005	115,612	50.0	
翌年度に繰り越すべき財源	199,916	31,636	168,280	531.9	
実質収支	146,700	199,369	△52,668	△26.4	
単年度収支	△52,668	140,247	△192,915	△137.6	
積立金	100,530	30,819	69,711	226.2	
繰上償還金	0	501,814	△501,814	△100.0	
積立金取崩し額	100,000	0	100,000	-	
実質単年度収支	△52,138	672,879	△725,018	△107.7	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

（単位：百万円）

一般会計歳入歳出決算額の推移



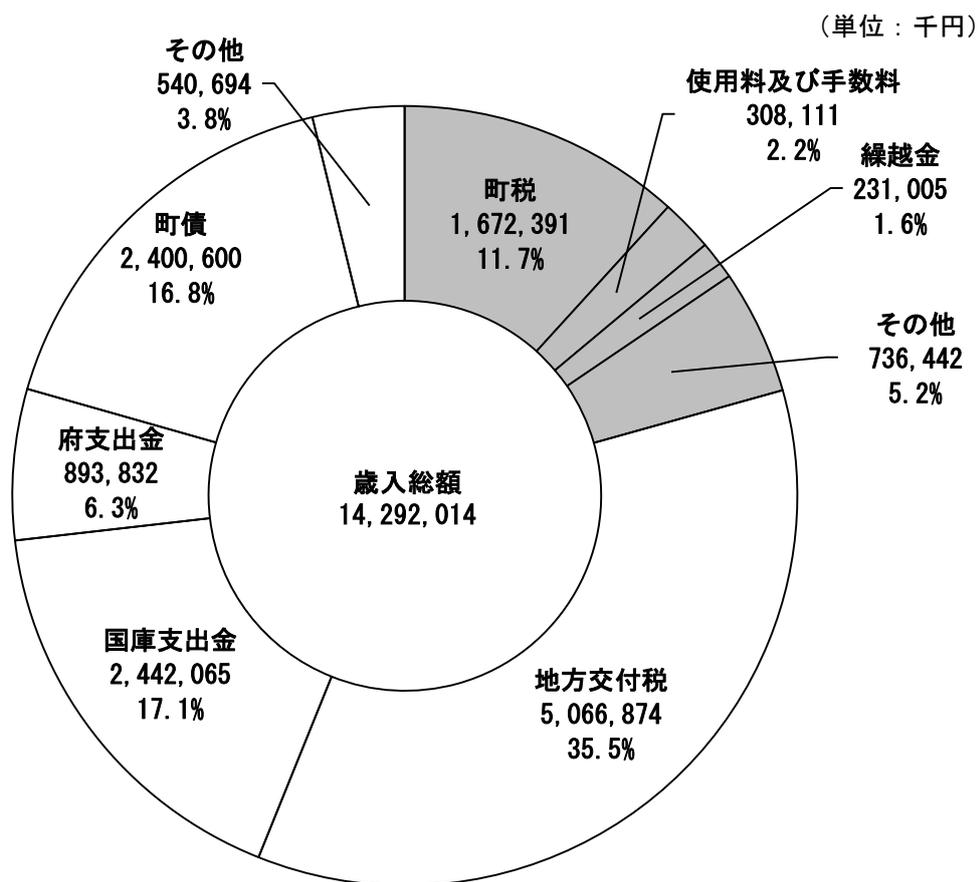
一般会計 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
町税	1,672,391	1,726,807	△54,415	△3.2	
地方譲与税	121,386	106,970	14,416	13.5	
利子割交付金	1,119	1,147	△28	△2.4	
配当割交付金	7,693	9,114	△1,421	△15.6	
株式等譲渡所得割交付金	8,538	4,803	3,735	77.8	
法人事業税交付金	11,215	0	11,215	-	
地方消費税交付金	294,432	239,740	54,692	22.8	
ゴルフ場利用税交付金	67,129	70,880	△3,751	△5.3	
自動車取得税交付金	124	23,333	△23,209	△99.5	
環境性能割交付金	14,573	0	14,573	-	
地方特例交付金	12,285	33,964	△21,679	△63.8	
地方交付税	5,066,874	5,209,367	△142,493	△2.7	
普通交付税	4,494,672	4,654,277	△159,605	△3.4	
特別交付税	572,202	555,090	17,112	3.1	
交通安全対策特別交付金	2,200	1,880	320	17.0	
分担金及び負担金	10,139	15,468	△5,329	△34.5	
使用料及び手数料	308,111	330,087	△21,976	△6.7	
国庫支出金	2,442,065	711,424	1,730,641	243.3	
府支出金	893,832	841,975	51,857	6.2	
財産収入	141,787	152,949	△11,162	△7.3	
寄附金	106,685	71,682	35,003	48.8	
繰入金	338,923	439,145	△100,222	△22.8	
繰越金	231,005	301,152	△70,147	△23.3	
諸収入	138,908	155,189	△16,281	△10.5	
町債	2,400,600	1,058,100	1,342,500	126.9	
うち臨時財政対策債	208,100	278,900	△70,800	△25.4	
合計	14,292,014	11,510,963	2,781,051	24.2	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

○グラフ 一般会計 歳入の状況



自主財源	2,947,949
依存財源	11,344,065

※自主財源と依存財源

自主財源：地方公共団体が町税収入など自らの力で収入できるお金

依存財源：国や都道府県から交付されたり割り当てられたりするお金、借入金等

一般会計 歳入一覽

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
町税	1,672,391	1,726,807	△54,415	△3.2	
町民税	576,260	623,499	△47,239	△7.6	
固定資産税	953,407	963,216	△9,809	△1.0	
軽自動車税	64,028	60,759	3,269	5.4	
町たばこ税	78,697	79,333	△636	△0.8	
地方譲与税	121,386	106,970	14,416	13.5	
地方揮発油譲与税	23,505	23,993	△488	△2.0	
自動車重量譲与税	68,391	69,100	△709	△1.0	
森林環境譲与税	29,490	13,877	15,613	112.5	
利子割交付金	1,119	1,147	△28	△2.4	
配当割交付金	7,693	9,114	△1,421	△15.6	
株式等譲渡所得割交付金	8,538	4,803	3,735	77.8	
法人事業税交付金	11,215	0	11,215	-	
地方消費税交付金	294,432	239,740	54,692	22.8	
地方消費税交付金	134,984	136,892	△1,908	△1.4	
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	159,448	102,848	56,600	55.0	
ゴルフ場利用税交付金	67,129	70,880	△3,751	△5.3	
自動車取得税交付金	124	23,333	△23,209	△99.5	
環境性能割交付金	14,573	5,788	8,785	151.8	
地方特例交付金	12,285	33,964	△21,679	△63.8	
地方特例交付金	12,285	9,249	3,036	32.8	
子ども・子育て支援臨時交付金	0	24,715	△24,715	△100.0	
地方交付税	5,066,874	5,209,367	△142,493	△2.7	
普通交付税	4,494,672	4,654,277	△159,605	△3.4	
特別交付税	572,202	555,090	17,112	3.1	
交通安全対策特別交付金	2,200	1,880	320	17.0	
分担金及び負担金	10,139	15,468	△5,329	△34.5	
農地耕作条件改善事業分担金	0	1,054	△1,054	△100.0	
農地・農業用施設災害復旧事業分担金	0	1,480	△1,480	△100.0	
広域入所受託分	1,223	1,874	△651	△34.7	
C A T V加入金	660	1,820	△1,160	△63.7	
C A T V新設等工事費負担金	1,478	833	645	77.4	
学童保育負担金	5,626	6,612	△986	△14.9	
使用料及び手数料	308,111	330,087	△21,976	△6.7	
保育所利用料現年度分	13,360	27,000	△13,640	△50.5	
農村多元情報施設使用料(現年)	209,264	208,019	1,245	0.6	
林業センター使用料	1,380	1,341	39	2.9	
質志鐘乳洞公園入園料	0	6,402	△6,402	△100.0	
京丹波味夢の里施設使用料	29,924	32,370	△2,447	△7.6	
町営住宅使用料現年分	37,408	36,728	681	1.9	
町営住宅使用料過年分	3,243	513	2,729	532.0	
戸籍除籍等証明手数料	3,773	3,847	△74	△1.9	
住民票等証明交付手数料	1,823	1,849	△26	△1.4	
印鑑証明交付手数料	1,373	1,414	△41	△2.9	
国庫支出金	2,442,065	711,424	1,730,641	243.3	
国民健康保険事業保険基盤安定国庫負担金	16,078	16,497	△418	△2.5	
自立支援給付費国庫負担金	198,453	188,433	10,019	5.3	
障害者医療費国庫負担金	10,692	10,946	△254	△2.3	
低所得者保険料軽減国庫負担金	14,996	8,376	6,620	79.0	
保育所運営費国庫負担金広域入所分	1,607	1,083	523	48.3	
児童手当負担金	95,241	98,980	△3,739	△3.8	
障害児通所給付費等国庫負担金	6,414	6,536	△122	△1.9	
現年発生公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	0	179,690	△179,690	△100.0	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	13,176	2,391	10,785	451.1	
地方創生推進交付金	5,147	13,926	△8,778	△63.0	
個人番号カード交付事業費補助金	6,005	1,896	4,109	216.7	
サステナブル建築物等先導事業補助金	24,000	0	24,000	-	

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
特別定額給付金給付事業費補助金	1,379,000	0	1,379,000	-	
特別定額給付金給付事務費補助金	6,721	0	6,721	-	
地方創生臨時交付金	449,551	0	449,551	-	
地域生活支援事業国庫補助金	11,154	10,833	321	3.0	
保育対策総合支援事業費補助金	1,500	50	1,450	2,900.0	
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	12,390	0	12,390	-	
循環型社会形成推進交付金	1,796	526	1,270	241.4	
疾病予防対策事業費等国庫補助金	539	1,288	△749	△58.2	
山村活性化支援交付金	5,774	9,591	△3,816	△39.8	
美しい森林づくり基盤整備交付金	2,500	2,500	0	0.0	
地方創生に向けてがんばる地域応援助成金	1,500	0	1,500	-	
社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	101,013	123,228	△22,215	△18.0	
公営住宅等家賃対策国庫補助金	2,694	2,593	101	3.9	
住宅・建築物耐震改修事業国庫補助金	8,765	0	8,765	-	
子ども・子育て支援交付金	4,078	14,299	△10,221	△71.5	
公立学校情報機器整備費補助金	23,398	0	23,398	-	
公立学校情報ネットワーク環境施設整備費補助金	4,675	0	4,675	-	
学校保健特別対策事業費補助金(小学校費)	5,083	0	5,083	-	
学校保健特別対策事業費補助金(中学校費)	3,046	0	3,046	-	
埋蔵文化財緊急調査費国庫補助金	1,000	1,000	0	0.0	
プレミアム商品券事務費補助金	0	2,338	△2,338	△100.0	
プレミアム商品券事業費補助金	0	3,969	△3,969	△100.0	
基礎年金事務費国庫委託金	2,838	2,625	213	8.1	
道路情報施設維持管理国庫委託金	3,322	3,293	28	0.9	
府支出金	893,832	841,975	51,857	6.2	
国民健康保険事業保険基盤安定府負担金	52,372	54,020	△1,648	△3.1	
自立支援給付費府負担金	99,285	94,294	4,991	5.3	
障害者医療費府負担金	3,919	4,460	△540	△12.1	
障害児通所給付費等府費負担金	3,077	3,207	△130	△4.1	
後期高齢者医療保険基盤安定府負担金	56,395	50,326	6,069	12.1	
低所得者保険料軽減府負担金	7,498	4,188	3,310	79.0	
児童手当負担金	21,805	22,563	△758	△3.4	
市町村事務処理特例交付金	1,932	2,002	△69	△3.5	
きょうと地域連携交付金	52,366	52,051	315	0.6	
移住促進事業補助金	5,950	3,800	2,150	56.6	
民生児童委員活動費等府補助金	5,169	4,966	203	4.1	
重度心身障害老人健康管理事業補助金	7,032	7,116	△84	△1.2	
重度心身障害者医療助成事業費補助金	11,827	13,367	△1,540	△11.5	
地域生活支援事業補助金	5,411	5,267	144	2.7	
障害者福祉サービス等利用者負担緩和事業費府補助金	1,531	1,621	△90	△5.6	
老人医療費府補助金	7,128	9,475	△2,346	△24.8	
在宅福祉事業費補助金(老人クラブ分)	1,205	1,313	△108	△8.2	
地域密着型サービス等整備助成事業補助金	47,072	0	47,072	-	
ひとり親家庭医療費助成補助金	2,862	3,982	△1,120	△28.1	
京都子育て支援医療費助成補助金	6,677	7,294	△617	△8.5	
第3子以降保育料無償化事業補助金	1,754	3,167	△1,413	△44.6	
子育て応援住宅総合支援事業補助金	3,000	1,670	1,330	79.6	
幼児教育・保育無償化実施円滑化事業補助金	1,117	988	129	13.1	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	1,410	0	1,410	-	
市町村健康増進事業費等補助金	564	1,133	△569	△50.2	
合併浄化槽設置整備事業費府補助金	1,299	1,244	55	4.4	
農業委員会交付金等	2,637	2,649	△12	△0.5	
中山間地域等直接支払交付金	81,768	82,180	△413	△0.5	
農業基盤整備促進事業補助金	9,416	0	9,416	-	
緑の公共事業補助金(野生鳥獣被害総合対策事業)	23,393	16,521	6,872	41.6	
京の地域生産応援事業補助金	0	3,924	△3,924	△100.0	
経営所得安定対策推進事業補助金	6,313	6,068	245	4.0	
農業次世代人材投資資金交付金	13,500	12,750	750	5.9	
京野菜生産加速化事業補助金	0	4,100	△4,100	△100.0	

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
経営体育成支援事業補助金	0	8,782	△8,782	△100.0	
機構集積支援事業費補助金等	1,646	993	653	65.8	
多面的機能支払交付金	65,206	70,238	△5,032	△7.2	
農地耕作条件改善事業補助金	0	2,102	△2,102	△100.0	
畜産競争力強化整備事業補助金	146,334	0	146,334	-	
農村型小規模多機能自治推進事業補助金	3,025	3,050	△25	△0.8	
農地利用最適化交付金	2,458	2,754	△296	△10.7	
新集落営農総合対策事業補助金	3,685	8,816	△5,130	△58.2	
スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金	0	1,162	△1,162	△100.0	
森林整備事業補助金	17,506	12,512	4,995	39.9	
緑の公共事業補助金	1,109	1,109	0	0.0	
森林管理道開設事業補助金	34,580	16,800	17,780	105.8	
豊かな森を育てる府民税市町村交付金	6,050	6,044	6	0.1	
松林健全化促進事業補助金	274	1,016	△743	△73.1	
内水面漁業振興対策事業費補助金	1,063	1,043	20	1.9	
電源立地地域対策交付金	4,400	4,400	0	0.0	
消費者行政活性化事業費補助金	1,079	1,015	64	6.3	
地域再建被災者住宅等支援事業補助金	1,333	333	1,000	300.3	
地域防災力総合支援事業補助金	0	4,570	△4,570	△100.0	
避難所等確保緊急促進事業費補助金	1,000	0	1,000	-	
のびのび育つ子ども応援事業補助金	0	13,184	△13,184	△100.0	
子ども・子育て支援交付金	3,855	0	3,855	-	
スポーツ観光聖地化事業費補助金	0	2,049	△2,049	△100.0	
広域的スポーツ施設充実支援事業補助金	0	5,326	△5,326	△100.0	
農林水産施設災害復旧補助金	1,869	14,640	△12,772	△87.2	
林道災害復旧費府補助金	0	106,990	△106,990	△100.0	
府民税徴収取扱委託金	20,439	20,846	△407	△2.0	
参議院議員通常選挙委託金	0	15,365	△15,365	△100.0	
京都府議会議員選挙委託金	0	7,804	△7,804	△100.0	
農林業センサス委託金	3	2,955	△2,952	△99.9	
国勢調査委託金	5,777	0	5,777	-	
河川環境整備事業費委託金	8,535	8,532	3	0.0	
財産収入	141,787	152,949	△11,162	△7.3	
土地貸付料	19,399	15,921	3,478	21.8	
建物貸付料	5,402	5,610	△208	△3.7	
ゴルフ場用地貸付収入	52,124	52,124	0	0.0	
土地売却収入	1,650	143	1,507	1,053.8	
立木売却収入	49,959	74,549	△24,590	△33.0	
株式等譲渡収入	10,000	0	10,000	-	
寄附金	106,685	71,682	35,003	48.8	
一般寄附金	239	32,050	△31,811	△99.3	
ふるさと応援寄附金	106,446	21,611	84,835	392.6	
農業公社公益目的取得財産残額寄附金	0	16,016	△16,016	△100.0	
有害鳥獣対策事業寄付金	0	2,000	△2,000	△100.0	
繰入金	338,923	439,145	△100,222	△22.8	
国民健康保険事業特別会計繰入金	11,771	17,531	△5,760	△32.9	
介護保険特別会計サービス勘定繰入金	979	1,412	△433	△30.7	
減債基金繰入金	0	325,276	△325,276	△100.0	
財政調整基金繰入金	100,000	0	100,000	-	
振興基金繰入金	200,000	80,000	120,000	150.0	
過疎地域自立促進特別基金繰入金	1,672	0	1,672	-	
ふるさと応援寄附金基金繰入金	21,614	13,326	8,288	62.2	
図書充実基金繰入金	1,038	0	1,038	-	
繰越金	231,005	301,152	△70,147	△23.3	
前年度繰越金	231,005	301,152	△70,147	△23.3	
諸収入	138,908	155,189	△16,281	△10.5	
町税延滞金	3,805	19,712	△15,907	△80.7	
後期高齢者医療受託事業収入	6,998	0	6,998	-	
道路公社受託事業収入	2,069	1,791	278	15.5	

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
学校給食費	35,242	39,230	△3,988	△10.2	
保育所給食費	4,521	2,357	2,164	91.8	
退職報償費受入金	17,546	5,622	11,924	212.1	
保育所職員給食費個人負担金	2,928	3,279	△351	△10.7	
支障物件移設等補償費	2,482	0	2,482	-	
府振興協会市町村等交付金	4,821	5,022	△201	△4.0	
消防団員安全装備品整備等助成金	1,248	0	1,248	-	
スポーツ振興くじ助成金	0	20,000	△20,000	△100.0	
社協センター使用実費	2,023	2,185	△163	△7.4	
社協デイサービス事業センター使用実費	3,985	4,817	△832	△17.3	
職員駐車場協力金	1,032	1,041	△9	△0.8	
後期高齢者医療保健事業補助金等	3,305	4,446	△1,141	△25.7	
過年度分後期高齢者医療給付費負担金返還金	6,653	3,229	3,425	106.1	
派遣職員人件費受入	18,464	21,138	△2,674	△12.7	
京丹波町地域農業再生協議会受託金	2,055	1,751	304	17.3	
府土地改良事業団体連合会補助金	795	1,498	△703	△46.9	
地域熱供給料	5,770	5,872	△102	△1.7	
立木伐採補償費	2,637	0	2,637	-	
町債	2,400,600	1,274,700	1,125,900	88.3	
新庁舎整備事業債	1,101,100	401,800	699,300	174.0	
本庁舎施設改修事業債	8,400	0	8,400	-	
和知支所耐震改修事業債	43,300	7,100	36,200	509.9	
過疎地域自立促進特別事業債	106,300	139,000	△32,700	△23.5	
保育所除却事業債	0	3,500	△3,500	△100.0	
認定こども園整備事業債	480,400	41,500	438,900	1,057.6	
水道事業一般会計出資債	0	13,700	△13,700	△100.0	
林道開設事業債	14,900	7,700	7,200	93.5	
ため池改修事業債	0	4,100	△4,100	△100.0	
ロケ地環境整備事業債	16,400	17,300	△900	△5.2	
C A T V施設改修事業債	88,200	0	88,200	-	
公有林整備事業債	15,000	0	15,000	-	
道路改良事業債（過疎）	156,700	183,600	△26,900	△14.7	
道路改良事業債（合併）	91,500	30,300	61,200	202.0	
河川改修事業債	5,600	0	5,600	-	
町営住宅除却事業債	0	10,700	△10,700	△100.0	
道路改良事業債（緊急防災）	24,400	13,300	11,100	83.5	
中学校施設整備事業債	4,700	0	4,700	-	
グリーンランドみずほ改修事業債	0	1,500	△1,500	△100.0	
学童保育施設整備事業債	0	35,200	△35,200	△100.0	
グリーンランドみずほ改修事業債	0	80,400	△80,400	△100.0	
現年発生公共土木施設災害復旧事業債	0	55,000	△55,000	△100.0	
農地・農業用施設災害復旧債	0	1,000	△1,000	△100.0	
林業施設災害復旧事業債	0	5,800	△5,800	△100.0	
臨時財政対策債	208,100	217,300	△9,200	△4.2	
減収補てん債	34,200	0	34,200	-	

※一般会計歳入中、令和2年度または令和元年度の決算額が1,000千円以上のものを抜粋しています。

一般会計 歳出の状況

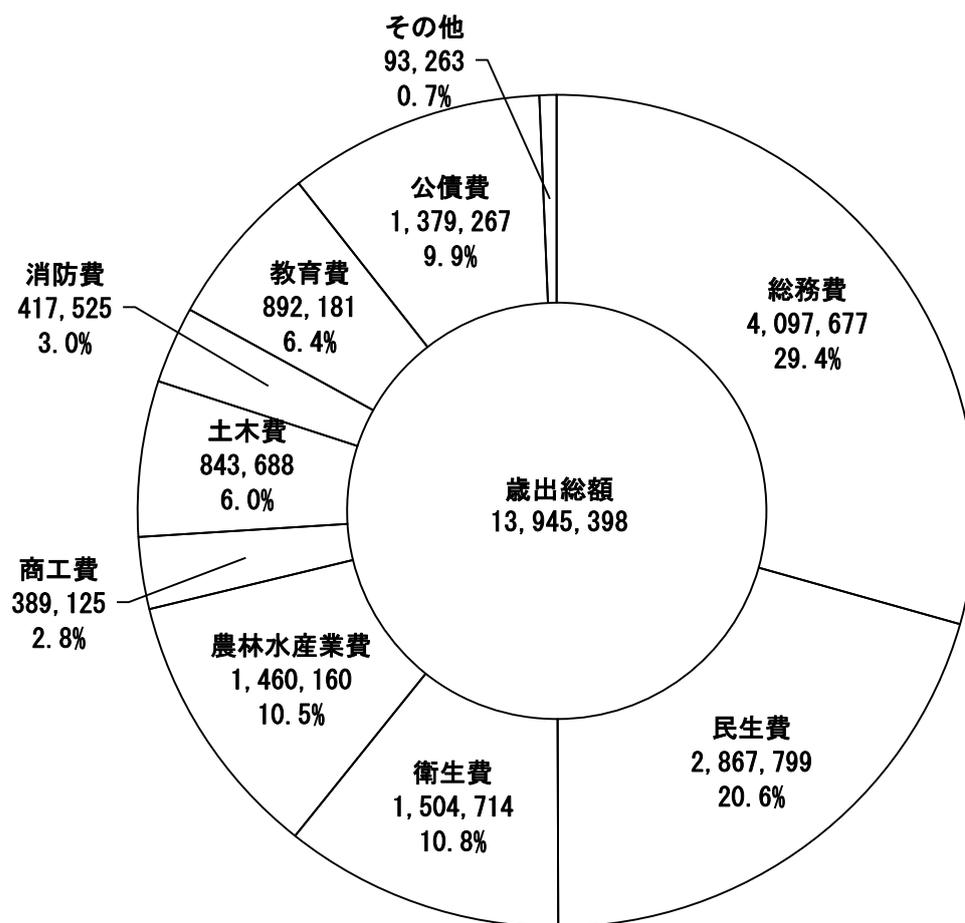
(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
議会費	93,263	96,684	△3,421	△3.5	
総務費	4,097,677	1,627,286	2,470,391	151.8	
民生費	2,867,799	2,302,946	564,853	24.5	
衛生費	1,504,714	1,506,722	△2,008	△0.1	
労働費	0	77	△77	△100.0	
農林水産業費	1,460,160	1,239,284	220,876	17.8	
商工費	389,125	187,945	201,180	107.0	
土木費	843,688	785,378	58,309	7.4	
消防費	417,525	372,167	45,358	12.2	
教育費	892,181	855,656	36,525	4.3	
災害復旧費	0	535,656	△535,656	△100.0	
公債費	1,379,267	1,986,758	△607,492	△30.6	
予備費	0	0	0	-	
合計	13,945,398	11,496,559	2,448,839	21.3	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

○グラフ 一般会計 歳出の状況

(単位：千円)



一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
議会費	93,263	96,684	△3,421	△3.5	
議会一般経費	71,466	74,484	△3,018	△4.1	
人件費(議会費)	21,797	22,200	△403	△1.8	
総務費	4,097,677	1,627,286	2,470,391	151.8	
一般管理経費	20,246	20,179	67	0.3	
行政事務委託事業	6,273	6,294	△20	△0.3	
区長会運営事業	8,145	8,899	△754	△8.5	
行政不服・情報公開・個人情報保護審査会経費	0	2,706	△2,706	△100.0	
電子入札事業	3,411	3,562	△151	△4.2	
番号制度導入事業	15,764	7,455	8,309	111.5	
ふるさと応援寄附金事業	154,605	30,666	123,940	404.2	
職員健康管理事業	3,436	3,157	279	8.8	
特別職人件費	29,497	31,085	△1,588	△5.1	
人件費(一般管理費)	352,256	357,918	△5,661	△1.6	
嘱託職員等人件費(一般管理費)	0	3,908	△3,908	△100.0	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	6,214	0	6,214	-	
広報・広聴活動事業	4,560	5,767	△1,207	△20.9	
例規集管理事業	4,285	4,321	△35	△0.8	
財政管理事業	3,452	520	2,932	564.4	
会計管理事業	1,602	1,476	126	8.5	
財産管理事業	14,746	11,691	3,055	26.1	
庁舎管理事業	11,192	11,400	△208	△1.8	
減債基金積立事業	100,023	123	99,900	81,219.5	
財政調整基金積立事業	100,530	30,819	69,711	226.2	
地上権設定に係る賃借料	52,124	52,124	0	0.0	
水環境整備施設管理事業	1,258	1,209	49	4.0	
丹のまち広場うるおい館施設管理事業	7,290	6,513	777	11.9	
総合賠償補償保険事業	1,202	1,228	△25	△2.1	
振興基金積立事業	756	33,064	△32,308	△97.7	
瑞穂地区旧学校施設管理事業	2,193	1,221	973	79.7	
新庁舎整備事業	1,145,915	414,365	731,549	176.5	
企画一般事業	1,353	2,643	△1,289	△48.8	
総合計画等策定事業	0	5,051	△5,051	△100.0	
総合計画推進事業	1,321	1,358	△38	△2.8	
支所維持管理事業	68,257	24,025	44,232	184.1	
支所財産管理事業	10,048	7,438	2,610	35.1	
人件費(支所費)	110,444	120,634	△10,190	△8.4	
嘱託職員等人件費(支所費)	0	3,033	△3,033	△100.0	
駅を守る会事業	2,918	2,911	7	0.2	
防犯事業	2,696	2,699	△3	△0.1	
グリーンランドみずほ管理運営事業	27,849	21,696	6,153	28.4	
町営バス運行事業特別会計繰出金	105,000	89,300	15,700	17.6	
交通指導員活動事業	1,134	1,190	△56	△4.7	
交通対策一般事業	5,797	2,524	3,273	129.7	
自治振興補助金事業	450	10,007	△9,557	△95.5	
協働のまちづくり事業	1,077	2,091	△1,014	△48.5	
地域おこし協力隊設置事業	2,088	105	1,983	1,895.0	
若者定住促進宅地購入補助金交付事業	0	2,356	△2,356	△100.0	
移住促進事業	12,179	0	12,179	-	
集会所等新型コロナウイルス対策支援事業	36,497	0	36,497	-	
嘱託職員等人件費	0	12,648	△12,648	△100.0	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	8,578	0	8,578	-	
行政情報システム運用管理事業	87,972	63,984	23,988	37.5	
国際交流推進事業	2,000	2,960	△960	△32.4	
人権啓発推進事業	1,708	2,070	△362	△17.5	
特別定額給付金給付事業	1,385,721	0	1,385,721	-	
森林(もり)の文化創造事業	0	2,841	△2,841	△100.0	
地域熱供給施設管理事業	0	7,668	△7,668	△100.0	
税務総務事業	10,891	5,267	5,625	106.8	

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
人件費（税務総務費）	74,867	74,838	29	0.0	
賦課徴収事業	21,609	23,179	△1,570	△6.8	
固定資産宅地評価見直し事業	6,675	4,037	2,638	65.4	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	2,545	0	2,545	-	
戸籍住民一般事業	3,473	535	2,938	549.6	
住民基本台帳ネットワークシステム事業	3,490	4,078	△588	△14.4	
戸籍電算システム事業	19,218	11,524	7,694	66.8	
人件費（戸籍住民基本台帳費）	18,184	17,554	630	3.6	
参議院議員通常選挙執行事業	0	15,365	△15,365	△100.0	
京都府議会議員選挙執行事業	0	7,912	△7,912	△100.0	
農林業センサス事業	3	2,955	△2,952	△99.9	
国勢調査事業	5,777	0	5,777	-	
民生費	2,867,799	2,302,946	564,853	24.5	
民生児童委員活動事業	10,582	10,834	△252	△2.3	
社協職員設置事業	38,111	36,852	1,259	3.4	
戦傷病者遺族援護事業	668	2,151	△1,484	△69.0	
国民健康保険事業特別会計繰出事業	132,047	138,807	△6,760	△4.9	
災害時等要援護者支援事業	228	1,886	△1,658	△87.9	
福祉人材確保対策事業	1,564	1,537	27	1.8	
地域福祉計画推進委員会事業	3,195	0	3,195	-	
介護福祉士育成修学資金貸付事業	2,099	2,000	99	5.0	
人件費（社会福祉総務費）	235,698	228,134	7,563	3.3	
障害者福祉一般経費	5,370	7,329	△1,958	△26.7	
共同作業所入所訓練事業	23,373	24,199	△826	△3.4	
重度心身障害老人健康管理事業	23,696	25,266	△1,569	△6.2	
心身障害者医療事業	56,447	63,174	△6,728	△10.6	
自立支援医療給付事業	16,115	18,037	△1,923	△10.7	
障害者自立支援事業	411,676	384,874	26,802	7.0	
地域自立支援協議会事業	2,938	2,715	223	8.2	
地域生活支援事業	35,145	40,475	△5,330	△13.2	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	2,669	0	2,669	-	
老人医療事業	11,275	14,331	△3,056	△21.3	
老人クラブ活動助成事業	1,934	2,674	△740	△27.7	
シルバー人材センター事業	7,030	7,030	0	0.0	
介護保険事業特別会計繰出事業	318,399	295,974	22,425	7.6	
在宅高齢者等生活支援事業	24,794	25,162	△369	△1.5	
京都府後期高齢者医療広域連合事務事業	297,580	296,131	1,448	0.5	
老人保健施設サービス勘定繰出事業	76,400	68,300	8,100	11.9	
介護施設等整備事業	47,072	0	47,072	-	
すこやか子育て医療費助成事業	13,005	16,047	△3,042	△19.0	
京都子育て支援医療助成事業	5,398	7,407	△2,009	△27.1	
すこやか子育て祝金事業	5,300	6,050	△750	△12.4	
子育て支援一般経費	9,639	12,466	△2,827	△22.7	
丹波生涯学習センター施設管理経費	1,378	1,177	201	17.1	
発達支援事業	2,565	3,712	△1,147	△30.9	
児童手当支給事業	139,377	144,410	△5,033	△3.5	
障害児通所給付費等事業	12,500	13,304	△804	△6.0	
高校生等医療費助成事業	2,484	4,039	△1,554	△38.5	
子育て応援助成事業	6,000	3,340	2,660	79.6	
認定こども園整備事業	494,322	42,622	451,701	1,059.8	
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	12,833	0	12,833	-	
京丹波町子育て世帯特別給付金支給事業	12,146	0	12,146	-	
子育て支援図書カード配布事業	1,260	0	1,260	-	
嘱託職員等人件費（児童福祉総務費）	0	3,796	△3,796	△100.0	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	9,395	0	9,395	-	

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
ひとり親家庭医療費助成事業	5,437	7,878	△2,440	△31.0	
京丹波町ひとり親世帯特別給付金支給事業	3,916	0	3,916	-	
保育所運営事業	14,123	68,185	△54,063	△79.3	
保育所施設管理事業	34,203	27,638	6,565	23.8	
保育所給食事業	23,792	38,637	△14,845	△38.4	
子育て支援センター事業	912	2,029	△1,117	△55.1	
人件費（保育所費）	163,037	147,800	15,237	10.3	
嘱託職員等人件費（保育士）	0	29,816	△29,816	△100.0	
嘱託職員等人件費（給食）	0	16,859	△16,859	△100.0	
会計年度任用職員人件費（フルタイム）	11,847	0	11,847	-	
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	88,092	0	88,092	-	
衛生費	1,504,714	1,506,722	△2,008	△0.1	
保健衛生一般経費	11,569	11,578	△9	△0.1	
人件費（保健衛生総務費）	97,303	97,018	285	0.3	
母子保健事業	7,630	8,833	△1,203	△13.6	
健康増進事業	3,018	5,762	△2,745	△47.6	
特定健康診査等事業	9,403	14,408	△5,005	△34.7	
後期高齢者健康診査事業	6,747	7,942	△1,195	△15.0	
その他健康診査事業	17,979	39,640	△21,661	△54.6	
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	2,742	0	2,742	-	
予防接種事業	30,238	29,541	698	2.4	
新型コロナワクチン予防接種事業	10,888	0	10,888	-	
環境保全対策事業	2,507	1,552	955	61.5	
合併浄化槽設置整備事業	3,910	3,749	161	4.3	
浄化槽市町村整備推進事業繰出金	54,915	54,920	△5	0.0	
南丹病院組合負担金	15,335	15,461	△126	△0.8	
病院事業運営補助金	322,900	303,137	19,763	6.5	
医師確保奨学金事業	1,800	1,800	0	0.0	
保健センター管理事業	13,653	15,749	△2,096	△13.3	
ごみ処理対策事業	2,106	2,314	△208	△9.0	
衛生管理組合事業	196,288	194,957	1,332	0.7	
し尿処理事業	112,830	106,540	6,290	5.9	
水道事業会計補助事業	578,184	588,400	△10,216	△1.7	
労働費	0	77	△77	△100.0	
農林水産業費	1,460,160	1,239,284	220,876	17.8	
農業委員会運営事業	11,632	12,558	△926	△7.4	
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	2,242	0	2,242	-	
農業総務一般経費	375	1,608	△1,233	△76.7	
人件費（農業総務費）	68,549	73,404	△4,855	△6.6	
嘱託職員等人件費（農業総務費）	0	5,915	△5,915	△100.0	
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	2,820	0	2,820	-	
農業振興事業	16,404	10,861	5,543	51.0	
中山間地域等直接支払事業	109,797	110,605	△808	△0.7	
農業技術者会議活動強化事業	5,565	442	5,123	1,159.9	
水田農業構造改革対策助成事業	28,465	28,173	292	1.0	
農業公社運営補助事業	30,910	44,250	△13,340	△30.1	
京の米生産イノベーション事業	0	2,528	△2,528	△100.0	
多面的機能支払交付金事業	86,588	93,622	△7,033	△7.5	
京都・丹波食彩の工房管理運営事業	3,917	5,020	△1,104	△22.0	
京の地域特産物生産応援事業	0	5,544	△5,544	△100.0	
有害鳥獣対策事業	87,494	73,462	14,032	19.1	
就農研修資金償還金助成事業	960	1,200	△240	△20.0	
経営所得安定対策等推進事業	6,313	6,068	245	4.0	
認定農業者等確保・育成事業	0	2,210	△2,210	△100.0	
経営体確保・育成事業	12,716	6,910	5,806	84.0	
京力農場プラン事業	4,442	12,456	△8,013	△64.3	
京野菜産地支援事業	0	4,791	△4,791	△100.0	

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
経営体育成支援事業	0	12,345	△12,345	△100.0	
移住促進事業	0	7,600	△7,600	△100.0	
農地中間管理事業	1,365	131	1,235	946.1	
農業次世代人材投資事業	13,500	12,750	750	5.9	
農村型小規模多機能自治推進事業	3,935	3,970	△35	△0.9	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	2,055	0	2,055	-	
畜産振興対策事業	8,213	8,647	△434	△5.0	
鳥インフルエンザ発生農場跡地活用事業	17,107	17,785	△678	△3.8	
畜産競争力強化整備事業	146,352	0	146,352	-	
農地一般経費	1,104	2,274	△1,171	△51.5	
土地改良区補助事業	2,700	2,700	0	0.0	
農地保全事業	11,370	7,369	4,001	54.3	
土地改良施設維持管理適正化事業	3,542	7,370	△3,828	△51.9	
農業集落排水事業繰出金	210,528	202,360	8,168	4.0	
広域農道管理事業	2,682	2,608	74	2.8	
土地改良施設維持管理事業	11,880	0	11,880	-	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	5,079	0	5,079	-	
山村開発センター管理事業	5,747	5,383	363	6.8	
C A T V施設管理事業	250,414	194,074	56,340	29.0	
人件費(農村情報施設管理費)	50,673	44,299	6,373	14.4	
嘱託職員等人件費(農村情報施設管理費)	0	2,033	△2,033	△100.0	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	3,788	0	3,788	-	
山村活性化支援交付金事業	5,881	9,800	△3,919	△40.0	
林業総務一般経費	18,135	13,484	4,651	34.5	
人件費(林業総務費)	24,642	24,913	△271	△1.1	
林業振興対策事業	4,910	9,119	△4,209	△46.2	
公有林整備事業	71,649	99,958	△28,309	△28.3	
林道維持管理事業	8,416	1,803	6,613	366.8	
緑の公共事業	1,331	1,331	0	0.0	
森林管理道開設事業	50,807	25,141	25,667	102.1	
丹波くり振興事業	1,246	1,032	214	20.7	
美しい森林づくり基盤整備交付金事業	3,000	3,000	0	0.0	
森林資源循環利用促進事業	2,910	2,660	250	9.4	
森林経営管理事業	3,523	2,132	1,391	65.2	
地域産材利用拡大事業	3,378	0	3,378	-	
間伐材流通支援事業	3,000	0	3,000	-	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	2,885	0	2,885	-	
林業センター管理運営事業	2,476	2,637	△161	△6.1	
森林環境教育推進事業	5,372	0	5,372	-	
地域熱供給施設管理事業	7,998	0	7,998	-	
内水面漁業振興対策事業	1,402	1,650	△248	△15.0	
商工費	389,125	187,945	201,180	107.0	
人件費(商工総務費)	29,089	28,347	742	2.6	
嘱託職員等人件費(商工総務費)	0	3,429	△3,429	△100.0	
消費生活行政推進事業	564	1,471	△907	△61.7	
商工業振興事業	21,745	20,125	1,620	8.1	
融資保証料補給事業	1,183	1,242	△60	△4.8	
企業誘致対策事業	4,611	4,480	131	2.9	
起業・新産業育成事業	4,890	7,896	△3,006	△38.1	
プレミアム商品券発行事業	0	6,307	△6,307	△100.0	
買い物支援バス運行事業	1,660	1,376	284	20.6	
地域商社プロジェクト事業	0	10,000	△10,000	△100.0	
地域商社ふるさと産品開発プロジェクト事業	5,000	0	5,000	-	
休業要請対象事業者支援給付金支給事業	5,500	0	5,500	-	
新型コロナウイルス対策小規模事業者等支援事業	67,709	0	67,709	-	
京丹波町スーパープレミアム商品券事業	95,758	0	95,758	-	

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	1,090	0	1,090	-	
観光一般経費	6,875	7,692	△817	△10.6	
鐘乳洞公園管理運営事業	2,737	9,024	△6,287	△69.7	
観光施設管理運営事業	29,555	26,171	3,383	12.9	
特産館「和」管理運営事業	20,497	24,669	△4,172	△16.9	
観光振興事業	5,000	7,000	△2,000	△28.6	
ウッディパルわち管理事業	1,066	524	541	103.3	
京丹波味夢の里管理運営事業	5,449	6,653	△1,205	△18.1	
京丹波まるごと交流型観光推進事業	5,853	9,118	△3,265	△35.8	
京丹波町口ケ地誘致事業	11,488	12,419	△931	△7.5	
新型コロナウイルス対策観光振興事業	57,397	0	57,397	-	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	2,975	0	2,975	-	
土木費	843,688	785,378	58,309	7.4	
土木総務一般経費	1,706	2,178	△472	△21.7	
人件費(土木総務費)	71,458	76,699	△5,242	△6.8	
道路台帳整備事業	3,282	3,286	△4	△0.1	
道路橋梁維持管理事業	46,224	50,062	△3,838	△7.7	
雪寒道路維持事業	11,524	6,684	4,840	72.4	
交通安全施設設置事業	4,266	4,791	△525	△11.0	
道路新設改良事業	407,957	372,070	35,887	9.6	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	1,664	0	1,664	-	
河川維持管理事業	19,077	10,332	8,745	84.6	
ダム関連対策事業	1,954	1,538	416	27.1	
都市計画一般事業	18	3,672	△3,654	△99.5	
都市公園施設管理事業	2,278	2,739	△461	△16.8	
公共下水道事業繰出金	242,651	219,040	23,611	10.8	
町営住宅維持管理事業	18,135	26,286	△8,151	△31.0	
木造住宅耐震改修事業	1,400	0	1,400	-	
住宅改修補助金交付事業	7,818	5,144	2,674	52.0	
地域再建被災者住宅等支援補助金交付事業	2,000	500	1,500	300.0	
消防費	417,525	372,167	45,358	12.2	
京都中部広域消防組合負担金	282,716	284,200	△1,484	△0.5	
非常備消防一般経費	1,126	1,326	△200	△15.1	
消防団活動運営事業	66,489	55,971	10,518	18.8	
消防施設維持管理事業	10,240	11,037	△797	△7.2	
消防車両更新事業	0	8,764	△8,764	△100.0	
防災事業	1,369	1,336	32	2.4	
移動系防災行政無線維持管理事業	7,635	7,963	△328	△4.1	
災害対策事業	47,121	179	46,942	26,158.3	
教育費	892,181	855,656	36,525	4.3	
教育委員活動事業	1,136	1,140	△5	△0.4	
事務局一般経費	12,761	8,200	4,561	55.6	
学校指導主事設置事業	0	7,911	△7,911	△100.0	
学童保育事業	4,310	75,786	△71,476	△94.3	
京都トレセンによる競技能力等向上サポート事業	1,410	1,459	△49	△3.4	
認定こども園開設準備事業	646	1,441	△795	△55.2	
教育長人件費	12,548	12,470	78	0.6	
人件費(事務局費)	130,709	130,539	170	0.1	
嘱託職員等人件費(事務局費)	0	3,009	△3,009	△100.0	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	35,634	0	35,634	-	
育英資金給付事業特別会計繰出金	1,860	1,425	435	30.5	
学校教育情報化機器整備事業	99,529	26,613	72,916	274.0	
小学校一般管理事業	62,447	67,675	△5,228	△7.7	
学校保健特別対策事業	8,438	0	8,438	-	
嘱託職員等人件費(学校管理費(小学校費))	0	1,284	△1,284	△100.0	

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	13,482	0	13,482	-	
小学校教育振興一般事業	23,178	11,101	12,077	108.8	
児童扶助事業	7,601	7,103	499	7.0	
小学校スクールバス事業	8,403	7,933	471	5.9	
家庭学習支援事業	1,715	0	1,715	-	
小学校学習支援教員等配置事業	0	16,028	△16,028	△100.0	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	19,408	0	19,408	-	
中学校一般管理事業	41,371	41,679	△308	△0.7	
学校保健特別対策事業	4,688	0	4,688	-	
人件費(学校管理費(中学校費))	6,859	6,849	11	0.2	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	5,115	0	5,115	-	
中学校教育振興一般事業	11,101	20,334	△9,233	△45.4	
生徒扶助事業	6,487	6,769	△282	△4.2	
中学校スクールバス事業	8,089	9,264	△1,175	△12.7	
語学指導等外国青年招致事業	311	7,359	△7,047	△95.8	
中学校学習支援教員等配置事業	0	8,189	△8,189	△100.0	
家庭学習支援事業	1,028	0	1,028	-	
嘱託職員等人件費(教育振興費(中学校))	0	1,037	△1,037	△100.0	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	19,528	0	19,528	-	
幼稚園管理一般事業	6,557	12,004	△5,447	△45.4	
幼稚園バス運行事業	917	1,028	△110	△10.7	
人件費(幼稚園費)	40,478	40,003	475	1.2	
嘱託職員等人件費(幼稚園費)	0	3,403	△3,403	△100.0	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	6,921	0	6,921	-	
社会教育事務費	1,140	1,106	33	3.0	
社会教育団体育成事業	1,640	2,630	△990	△37.6	
ふるさと体験資料館運営事業	978	1,030	△52	△5.0	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	2,628	0	2,628	-	
公民館地域活動事業	4,734	4,778	△44	△0.9	
図書館活動事業	15,760	7,261	8,499	117.1	
中央公民館管理運営事業	7,808	9,442	△1,634	△17.3	
瑞穂地区公民館管理運営事業	11,015	6,921	4,094	59.2	
和知公民館管理運営事業	45,316	7,176	38,140	531.5	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	10,259	0	10,259	-	
社寺等文化資料保全補助事業	1,191	1,405	△214	△15.2	
歴史資料調査事業	2,049	2,066	△17	△0.8	
指定文化財管理事業	1,569	1,555	15	0.9	
体育団体育成事業	3,000	4,000	△1,000	△25.0	
ホストタウン構想推進事業	412	99,532	△99,121	△99.6	
スポーツ観光聖地づくり事業	0	4,507	△4,507	△100.0	
ワールドマスターズゲームズ2021関西運営事業	3,858	230	3,629	1,580.5	
スポーツ国際交流員事業	148	3,694	△3,545	△96.0	
地域おこし協力隊設置事業	1,553	1,630	△77	△4.7	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	6,972	0	6,972	-	
体育施設維持管理事業	11,738	8,640	3,098	35.9	
海洋センター維持管理事業	2,587	3,070	△483	△15.7	
学校給食事業	92,402	100,742	△8,340	△8.3	
人件費(学校給食費)	6,912	6,780	132	1.9	
嘱託職員等人件費(学校給食費)	0	29,796	△29,796	△100.0	
会計年度任用職員人件費(フルタイム)	21,591	0	21,591	-	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	24,945	0	24,945	-	
災害復旧費	0	535,656	△535,656	△100.0	
農地・農業施設災害復旧事業	0	75,494	△75,494	△100.0	
林道災害復旧事業	0	149,627	△149,627	△100.0	
河川等災害復旧事業	0	310,534	△310,534	△100.0	
公債費	1,379,267	1,986,758	△607,492	△30.6	
元金	1,319,805	1,909,347	△589,543	△30.9	
利子	59,462	77,411	△17,949	△23.2	

※一般会計歳出中、令和2年度または令和元年度の決算額が1,000千円以上のものを抜粋しています。

普通会計決算の概要

※ 普通会計とは、地方公共団体における公営事業会計以外の会計のことです。京丹波町においては、一般会計、土地取得特別会計、育英資金給付事業特別会計、町営バス運行事業特別会計が対象となります。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政という場合、この普通会計を基本としています。

普通会計 決算の概況

令和2年度の普通会計決算額は、歳入総額が14,313,042千円、歳出総額が13,965,990千円となり、歳入歳出ともに前年度決算額を上回っている。

決算収支は、形式収支で347,052千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は147,136千円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は52,703千円の赤字、財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は52,173千円の赤字となった。

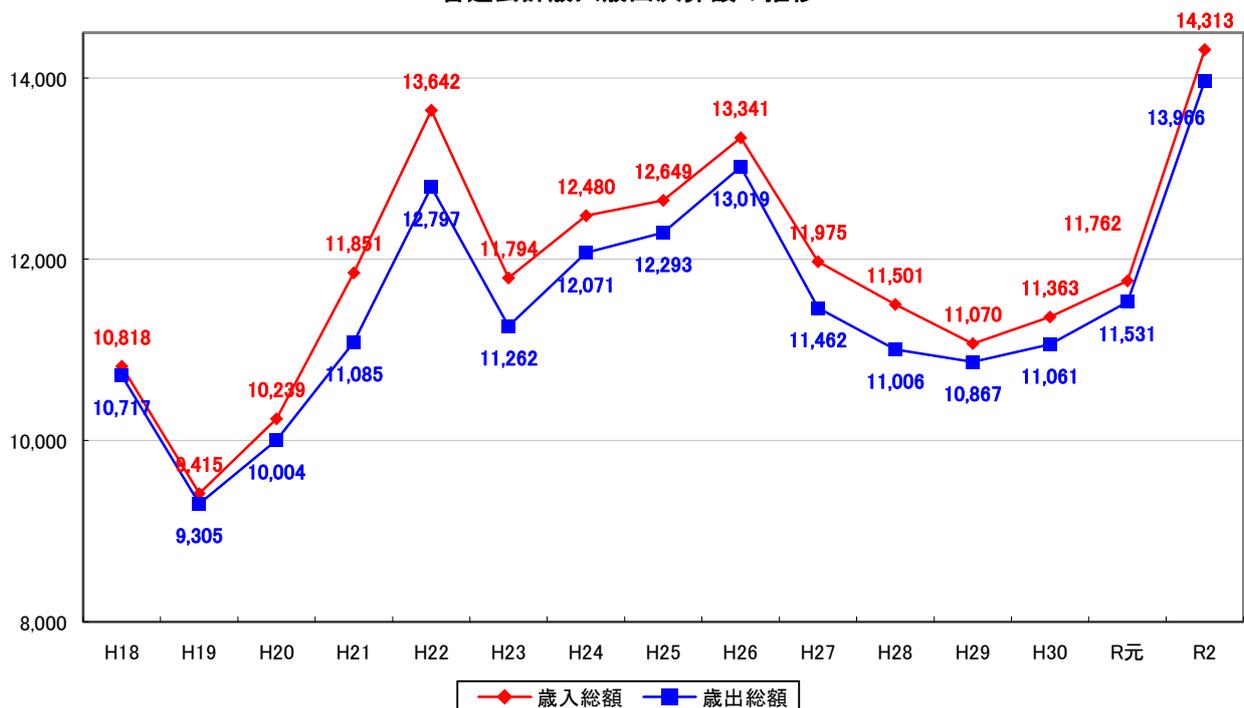
○決算収支（対前年度比）

（単位：千円、％）

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
歳入総額	14,313,042	11,762,434	2,550,608	21.7	
歳出総額	13,965,990	11,530,959	2,435,031	21.1	
形式収支	347,052	231,475	115,577	49.9	
翌年度に繰り越すべき財源	199,916	31,636	168,280	531.9	
実質収支	147,136	199,839	△52,703	△26.4	
単年度収支	△52,703	140,244	△192,947	△137.6	
積立金	100,530	30,819	69,711	226.2	
繰上償還金	0	501,813	△501,813	△100.0	
積立金取崩し額	100,000	0	100,000	-	
実質単年度収支	△52,173	672,876	△725,049	△107.8	

（単位：百万円）

普通会計歳入歳出決算額の推移

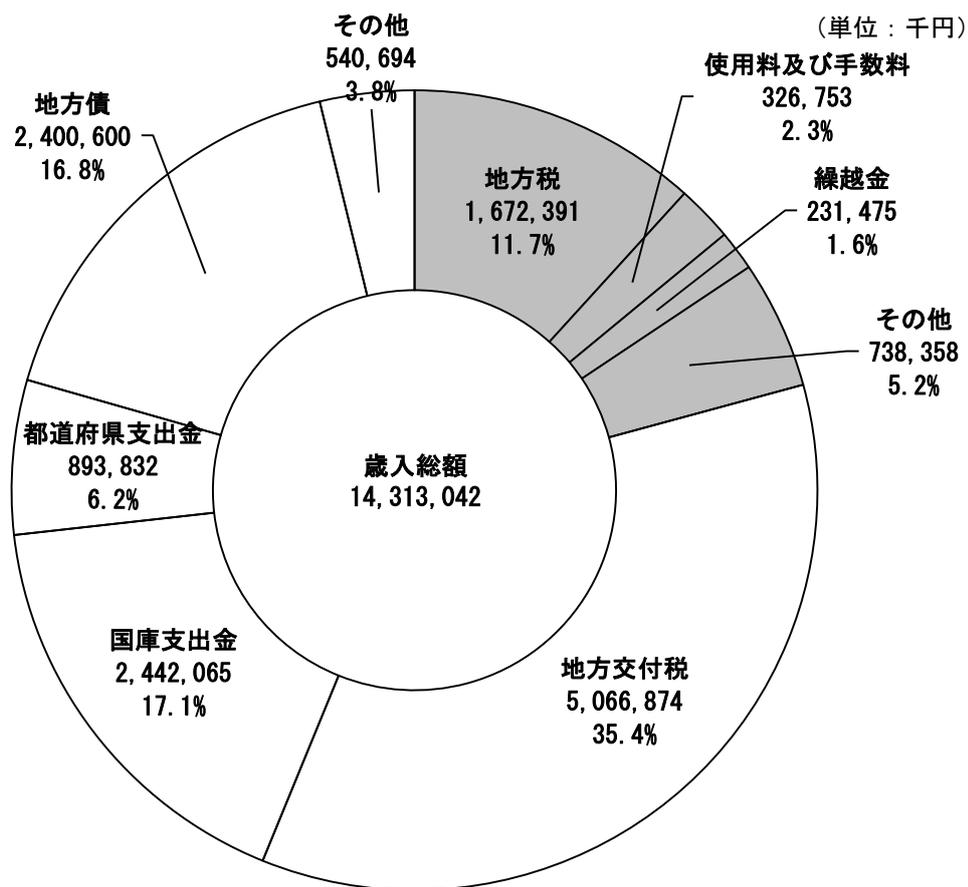


普通会計 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
地方税	1,672,391	1,726,806	△54,415	△3.2	
地方譲与税	121,386	106,970	14,416	13.5	
利子割交付金	1,119	1,147	△28	△2.4	
配当割交付金	7,693	9,114	△1,421	△15.6	
株式等譲渡所得割交付金	8,538	4,803	3,735	77.8	
法人事業税交付金	11,215	0	11,215	-	
地方消費税交付金	294,432	239,740	54,692	22.8	
ゴルフ場利用税交付金	67,129	70,880	△3,751	△5.3	
自動車取得税交付金	124	23,333	△23,209	△99.5	
環境性能割交付金	14,573	5,788	8,785	151.8	
地方特例交付金	12,285	33,964	△21,679	△63.8	
地方交付税	5,066,874	5,209,367	△142,493	△2.7	
普通交付税	4,494,672	4,654,277	△159,605	△3.4	
特別交付税	572,202	555,090	17,112	3.1	
交通安全対策特別交付金	2,200	1,880	320	17.0	
分担金及び負担金	9,827	15,227	△5,400	△35.5	
使用料	317,462	341,463	△24,001	△7.0	
手数料	9,291	9,719	△428	△4.4	
国庫支出金	2,442,065	711,691	1,730,374	243.1	
都道府県支出金	893,832	841,975	51,857	6.2	
財産収入	141,825	153,006	△11,181	△7.3	
寄附金	106,685	71,682	35,003	48.8	
繰入金	340,783	440,570	△99,787	△22.6	
繰越金	231,475	301,625	△70,150	△23.3	
諸収入	139,238	155,584	△16,346	△10.5	
地方債	2,400,600	1,286,100	1,114,500	86.7	
うち臨時財政対策債	208,100	217,300	△9,200	△4.2	
合計	14,313,042	11,762,434	2,550,608	21.7	

○グラフ 普通会計 歳入の状況



自主財源	2,968,977
依存財源	11,344,065

※自主財源と依存財源

自主財源：地方公共団体が町税収入など自らの力で収入できるお金

依存財源：国や都道府県から交付されたり割り当てられたりするお金、借入金等

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
地方税	1,672,391	1,726,806	△54,415	△3.2	
市町村民税	576,260	623,499	△47,239	△7.6	
個人均等割	22,704	23,133	△429	△1.9	
所得割	451,014	451,664	△650	△0.1	
上記のうち退職所得分	2,801	1,350	1,451	107.5	
法人均等割	33,433	38,011	△4,578	△12.0	
法人税割	69,109	110,691	△41,582	△37.6	
固定資産税	953,407	963,216	△9,809	△1.0	
純固定資産税	952,702	962,511	△9,809	△1.0	
土地	201,121	203,877	△2,756	△1.4	
家屋	365,661	366,531	△870	△0.2	
償却資産	385,920	392,103	△6,183	△1.6	
交付金	705	705	0	0.0	
軽自動車税	64,028	60,759	3,269	5.4	
市町村たばこ税	78,696	79,332	△636	△0.8	

地方譲与税	121,386	106,970	14,416	13.5	
地方揮発油譲与税	23,505	23,993	△488	△2.0	
自動車重量譲与税	68,391	69,100	△709	△1.0	
森林環境譲与税	29,490	13,877	15,613	112.5	
利子割交付金	1,119	1,147	△28	△2.4	
配当割交付金	7,693	9,114	△1,421	△15.6	
株式等譲渡所得割交付金	8,538	4,803	3,735	77.8	
地方消費税交付金	294,432	239,740	54,692	22.8	
地方消費税交付金	134,984	136,892	△1,908	△1.4	
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	159,448	102,848	56,600	55.0	
ゴルフ場利用税交付金	67,129	70,880	△3,751	△5.3	
自動車取得税交付金	124	23,333	△23,209	△99.5	
環境性能割交付金	14,573	5,788	8,785	151.8	
法人事業税交付金	11,215	0	11,215	-	
地方特例交付金	12,285	33,964	△21,679	△63.8	
交通安全対策特別交付金	2,200	1,880	320	17.0	
小計	540,694	497,619	43,075	8.7	

地方交付税	5,066,874	5,209,367	△142,493	△2.7	
普通交付税	4,494,672	4,654,277	△159,605	△3.4	
特別交付税	572,202	555,090	17,112	3.1	
(参考) 普通交付税+臨時財政対策債	4,702,772	4,871,577	△168,805	△3.5	
臨時財政対策債	208,100	217,300	△9,200	△4.2	

普通交付税は、4,494,672千円となり、前年度と比較して159,605千円の減額となった。

また、交付税の振替措置である臨時財政対策債を含めると4,702,772千円となり、前年度と比較して168,805千円の減額となった。

基準財政需要額全体では、6,730,480千円となり、前年度と比較して41,583千円(0.6%)の増加となった。特に、地域社会再生事業費が創設されたことが大きな要因となっている。

基準財政収入額全体では、1,739,988千円となり、前年度と比較して74,148千円(4.5%)の増加となった。法人事業税交付金の創設や地方消費税交付金が増加となったことが主な要因である。

また、平成28年度から始まった合併算定替の段階的縮減分として、合併算定替と一本算定の差額の90%の492,633千円が差し引かれている。合併算定替による普通交付税の算定は今年度限りで終了し、令和3年度からは一本算定で算定した額のみでの交付となる。

分担金及び負担金	9,827	15,227	△5,400	△35.5	
学童保育負担金	5,626	6,612	△986	△14.9	
C A T V加入金	660	1,820	△1,160	△63.7	
農地・農業用施設災害復旧事業分担金	0	1,481	△1,481	△100.0	

使用料	317,462	341,463	△24,001	△7.0	
保育所使用料	14,120	27,673	△13,553	△49.0	
京丹波味夢の里施設使用料	29,924	32,370	△2,446	△7.6	
質志鐘乳洞公園入園料	0	6,402	△6,402	△100.0	

手数料	9,291	9,719	△428	△4.4	
戸籍除籍等証明手数料	3,772	3,847	△75	△1.9	

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
国庫支出金	2,442,065	711,691	1,730,374	243.1	
地方創生推進交付金	5,147	13,926	△8,779	△63.0	
地方創生臨時交付金	449,551	0	449,551	-	
特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	1,385,721	0	1,385,721	-	
サステナブル建築物等先導事業補助金	24,000	0	24,000	-	
社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	101,013	123,228	△22,215	△18.0	
障害者自立支援給付費等負担金	199,062	188,687	10,375	5.5	
公立学校情報機器整備費補助金	23,398	0	23,398	-	
現年発生公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	0	179,690	△179,690	△100.0	

都道府県支出金	893,832	841,975	51,857	6.2	
参議院議員通常選挙委託金	0	15,364	△15,364	△100.0	
国勢調査委託金	5,777	0	5,777	-	
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	56,395	50,326	6,069	12.1	
地域密着型サービス等整備助成事業補助金	47,072	0	47,072	-	
畜産競争力強化整備事業補助金	146,334	0	146,334	-	
林道災害復旧費府補助金	0	106,990	△106,990	△100.0	

財産収入	141,825	153,006	△11,181	△7.3	
立木売却収入	49,959	74,549	△24,590	△33.0	
株式等譲渡収入	10,000	0	10,000	-	

寄附金	106,685	71,682	35,003	48.8	
一般寄附金	239	32,050	△31,811	△99.3	
農業公社公益目的取得財産残額寄附金	0	16,016	△16,016	△100.0	
ふるさと応援寄附金	106,446	21,611	84,835	392.6	

繰入金	340,783	440,570	△99,787	△22.6	
減債基金繰入金	0	325,276	△325,276	△100.0	
財政調整基金繰入金	100,000	0	100,000	-	
振興基金繰入金	200,000	80,000	120,000	150.0	

繰越金	231,475	301,625	△70,150	△23.3	
前年度繰越金	199,839	59,595	140,244	235.3	
繰越事業費充当繰越金	31,636	242,030	△210,394	△86.9	

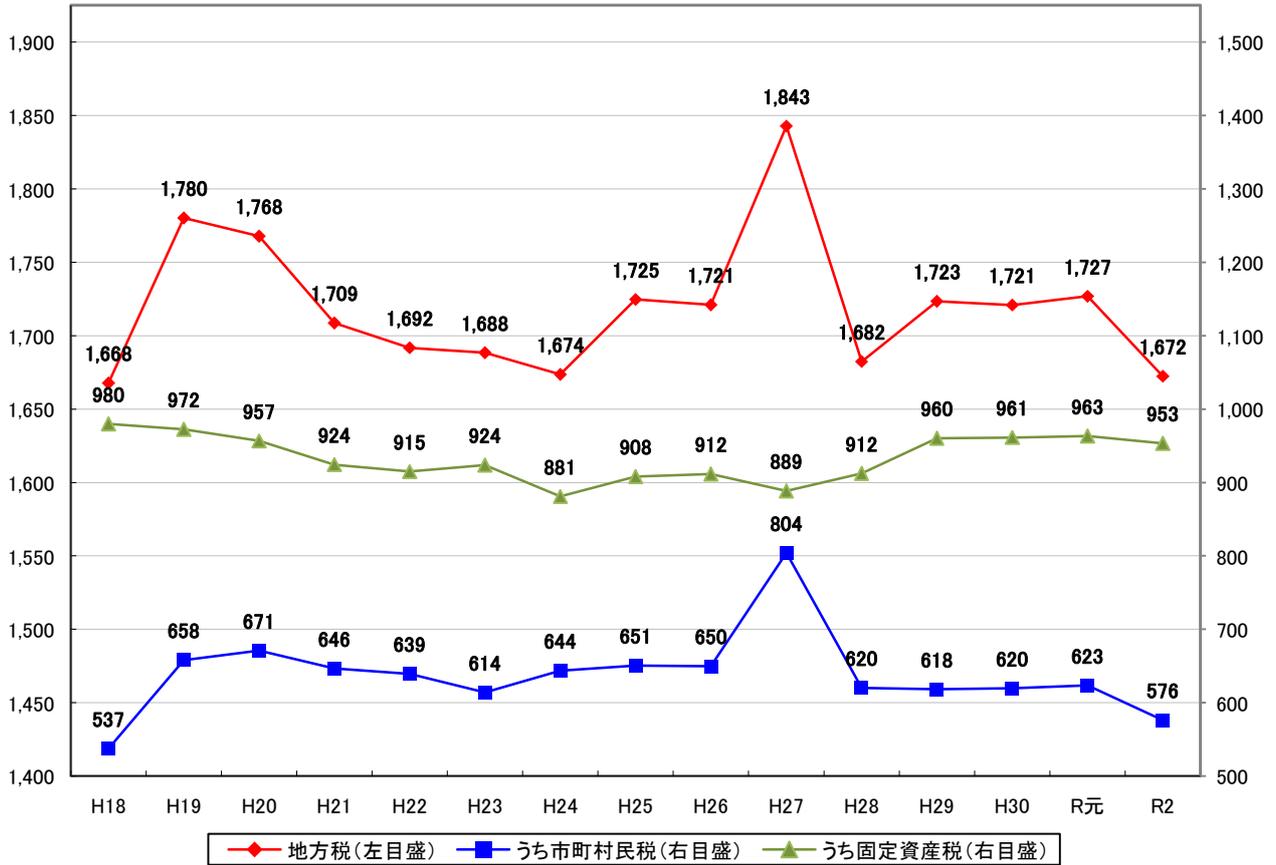
諸収入	139,238	155,584	△16,346	△10.5	
町税延滞金	3,805	19,712	△15,907	△80.7	
退職報償費受入金	17,546	5,622	11,924	212.1	
後期高齢者医療受託事業収入	6,998	0	6,998	-	
スポーツ振興くじ助成金	0	20,000	△20,000	△100.0	

地方債	2,400,600	1,286,100	1,114,500	86.7	
うち臨時財政対策債	208,100	217,300	△9,200	△4.2	
新庁舎整備事業債	1,101,100	401,800	699,300	174.0	
認定こども園整備事業債	480,400	41,500	438,900	1,057.6	
グリーンランドみずほ改修事業債	0	81,900	△81,900	△100.0	
道路改良事業債	272,600	227,200	45,400	20.0	
CATV施設改修事業債	88,200	0	88,200	-	
減収補てん債	34,200	0	34,200	-	

普通会計 歳入の推移

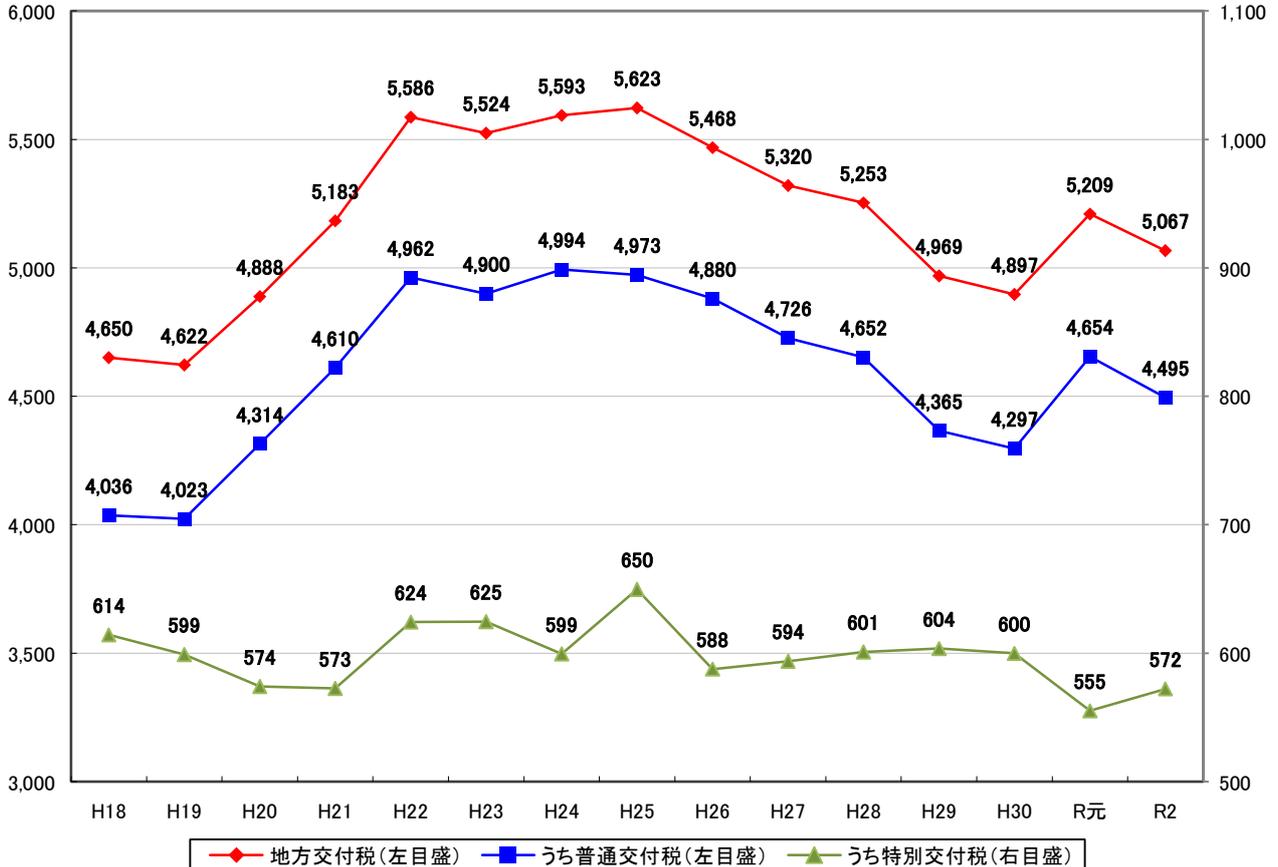
(単位: 百万円)

地方税決算額の推移



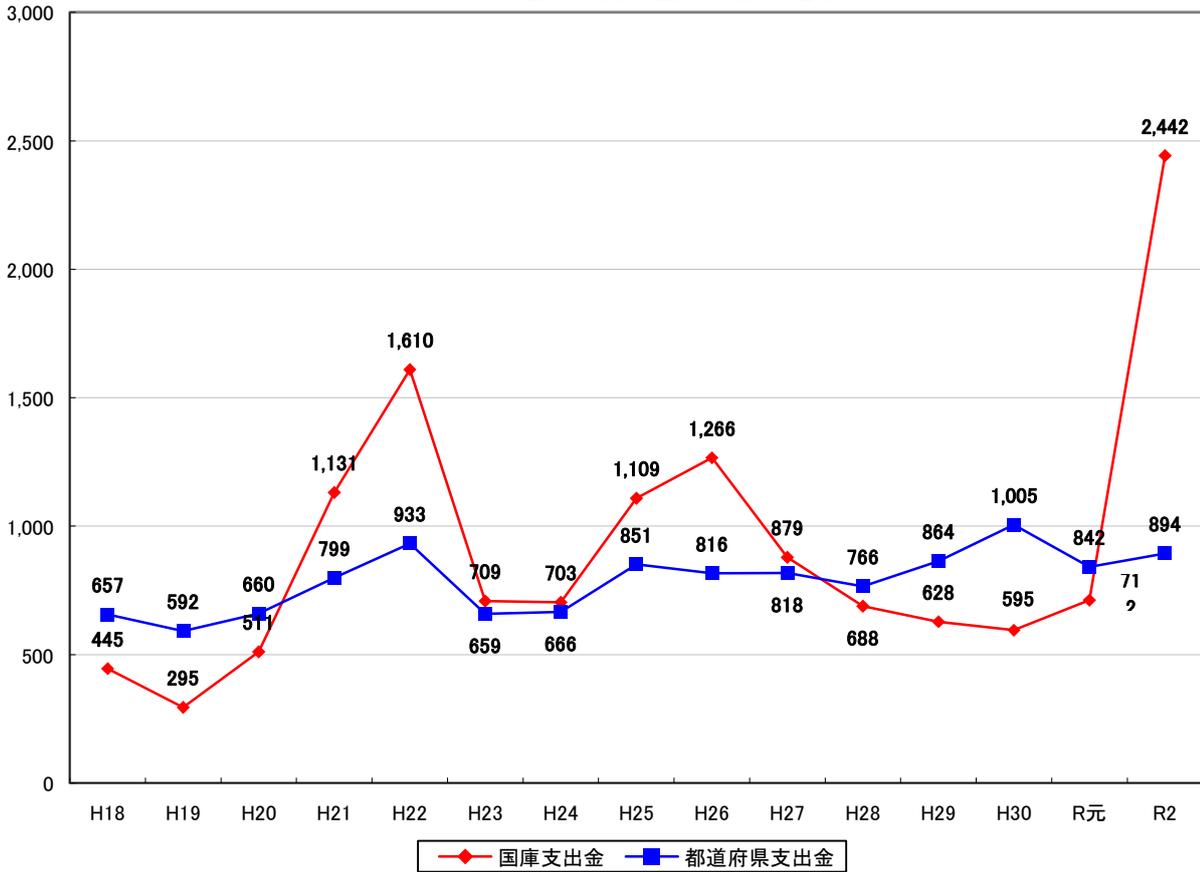
(単位: 百万円)

地方交付税決算額の推移



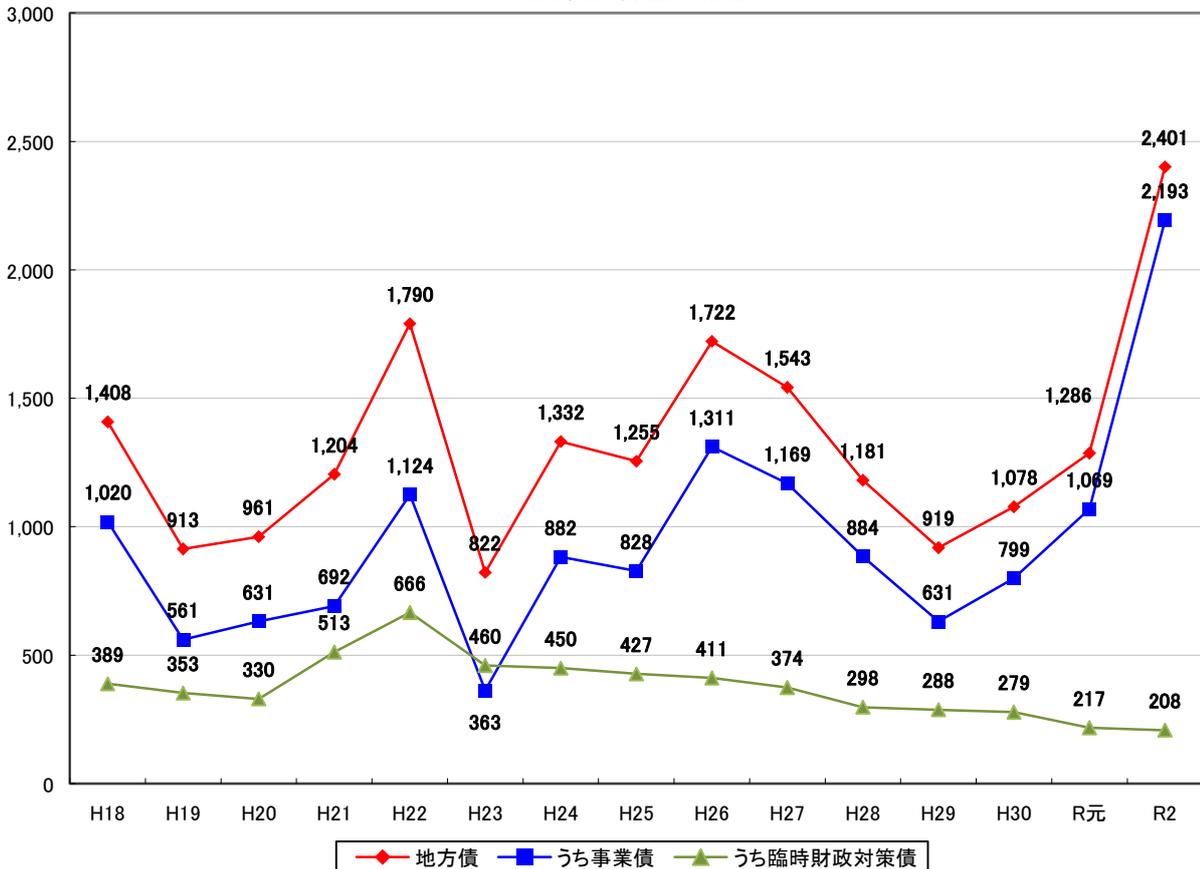
(単位:百万円)

国庫・都道府県支出金決算額の推移



(単位:百万円)

地方債決算額の推移



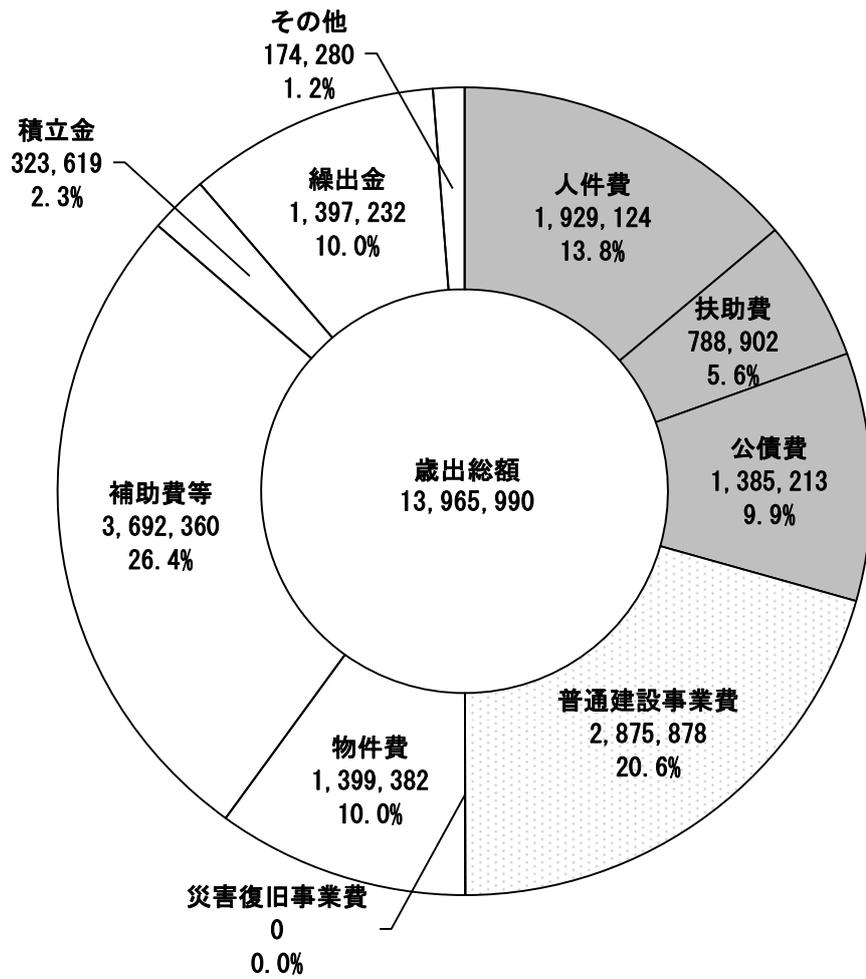
普通会計 歳出（性質別）の状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
義務的経費	4,103,239	4,572,966	△469,727	△10.3	
人件費	1,929,124	1,744,465	184,659	10.6	
扶助費	788,902	833,836	△44,934	△5.4	
公債費	1,385,213	1,994,665	△609,452	△30.6	
投資的経費	2,875,878	1,973,259	902,619	45.7	
普通建設事業費	2,875,878	1,436,328	1,439,550	100.2	
災害復旧事業費	0	536,931	△536,931	△100.0	
その他	6,986,873	4,984,734	2,002,139	40.2	
物件費	1,399,382	1,392,229	7,153	0.5	
維持補修費	25,235	11,314	13,921	123.0	
補助費等	3,692,360	2,086,401	1,605,959	77.0	
積立金	323,619	95,630	227,989	238.4	
投資及び出資金	145,146	58,616	86,530	147.6	
貸付金	3,899	3,800	99	2.6	
繰出金	1,397,232	1,336,744	60,488	4.5	
合計	13,965,990	11,530,959	2,435,031	21.1	

○グラフ 普通会計 歳出（性質別）の状況

(単位：千円)



義務的経費	4,103,239
投資的経費	2,875,878
その他	6,986,873

■義務的経費

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
義務的経費	4,103,239	4,572,966	△469,727	△10.3	
人件費	1,929,124	1,744,465	184,659	10.6	
職員給 給料	674,574	659,523	15,051	2.3	
職員給 時間外勤務手当	63,400	76,097	△12,697	△16.7	
職員給 期末勤勉手当	257,183	260,119	△2,936	△1.1	
地方公務員共済組合等負担金	251,377	264,652	△3,216	△1.2	
退職手当組合負担金	115,876	121,056	△3,216	△1.2	
会計年度任用職員 (パートタイム)	257,895	0	257,895	-	
(参考) 事業費支弁人件費	58,320	27,984	30,336	108.4	投資的経費に振替
扶助費	788,902	833,836	△44,934	△5.4	
障害者自立支援給付費	398,675	376,489	22,186	5.9	
心身障害者医療給付費	55,839	62,527	△6,688	△10.7	
児童手当費	139,120	144,205	△5,085	△3.5	
すこやか子育て医療給付費	12,554	15,448	△2,894	△18.7	
公債費	1,385,213	1,994,665	△609,452	△30.6	
長期償還元金	1,325,682	1,415,306	△89,624	△6.3	
繰上償還元金	0	501,813	△501,813	△100.0	
長期償還利子	59,516	77,538	△18,022	△23.2	
一時借入金利子	15	8	7	87.5	

■投資的経費

(単位：千円、%)

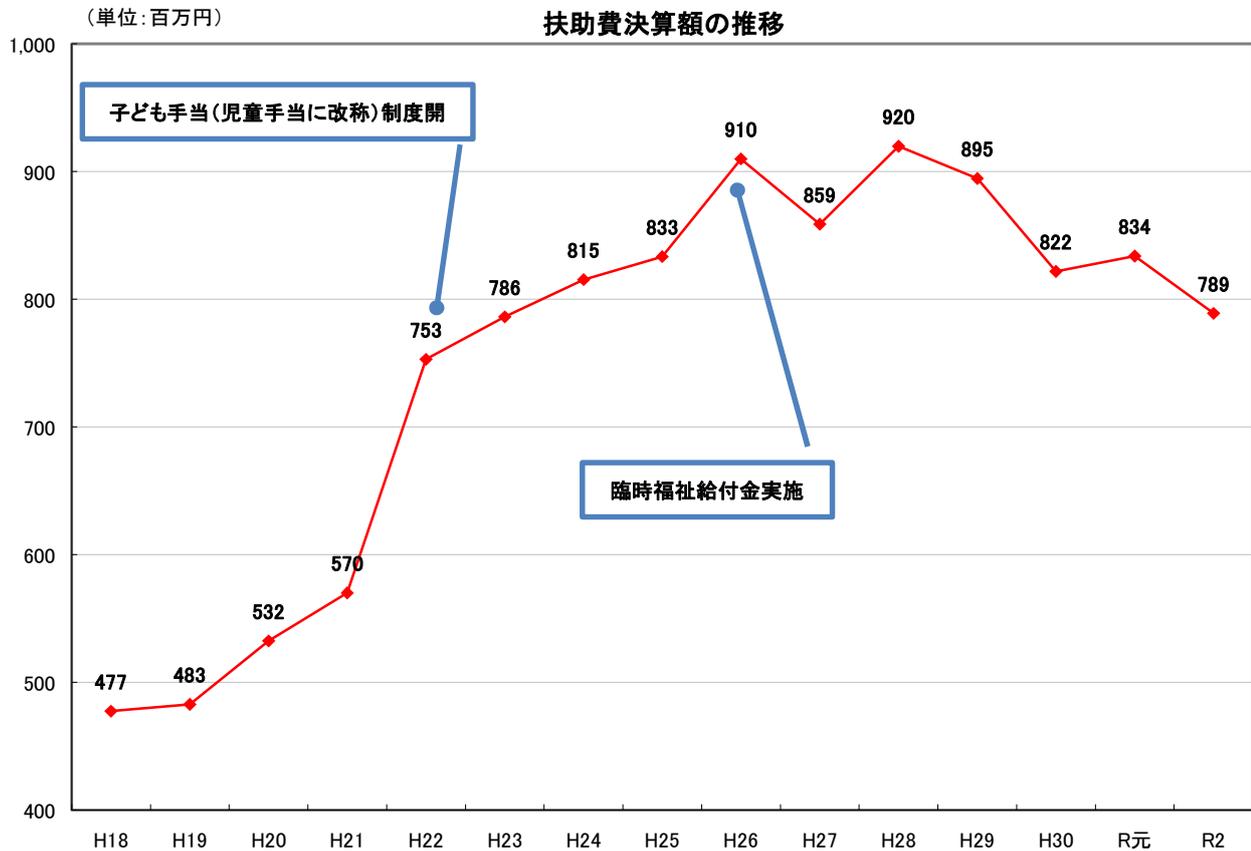
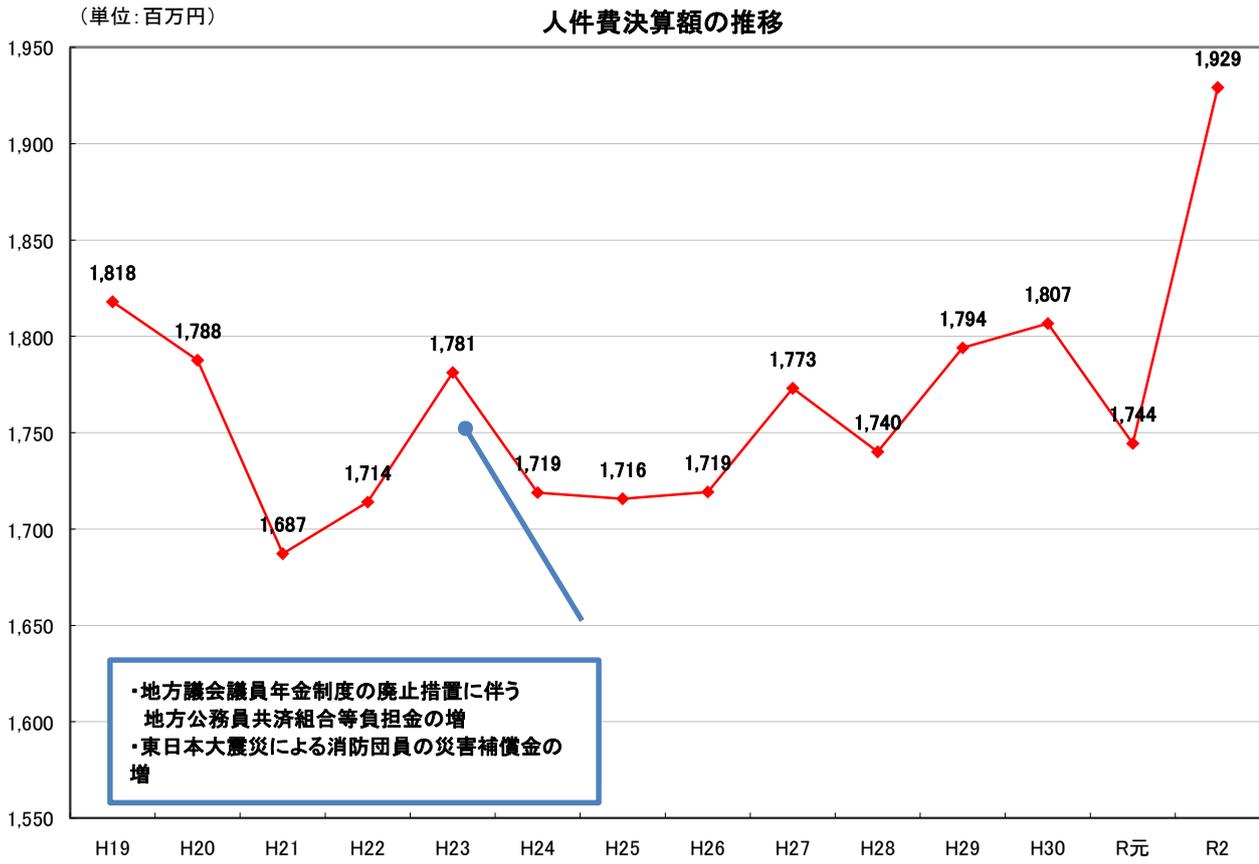
区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
投資的経費	2,875,878	1,973,259	902,619	45.7	
普通建設事業費	2,875,878	1,436,328	1,439,550	100.2	
新庁舎整備事業	1,173,616	423,940	749,676	176.8	
C A T V施設整備事業	94,481	29,705	64,776	218.1	
バス購入事業	0	11,529	△11,529	△100.0	
和知支所耐震改修事業	54,939	7,353	47,586	647.2	
認定こども園整備事業	509,153	43,838	465,315	1,061.4	
保育所施設管理事業 (みずほ保育所)	10,239	0	10,239	-	
介護施設等整備事業	47,072	0	47,072	-	
農業機械導入補助事業	13,753	6,988	6,765	96.8	
スマート農業機械導入事業	5,362	0	5,362	-	
集落営農総合対策補助事業 (京力農場プラン事業)	4,382	12,284	△7,902	△64.3	
畜産競争力強化整備事業補助金	146,334	0	146,334	-	
森林管理道開設事業	50,440	25,895	24,545	94.8	
公有林整備事業	73,798	103,725	△29,927	△28.9	
道路新設改良事業	413,203	376,194	37,009	9.8	
道路橋梁維持改修事業	34,358	40,746	△6,388	△15.7	
河川維持改修事業	10,873	1,855	9,018	486.1	
住宅改修補助金交付事業	7,818	5,144	2,674	52.0	
町営住宅除却事業	0	11,825	△11,825	△100.0	
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	9,631	0	9,631	-	
小学校施設改修事業	10,141	4,208	5,933	141.0	
瑞穂地区公民館改修事業	6,874	634	6,240	984.2	
和知公民館改修事業	39,983	321	39,662	12,355.8	
グリーンランドみずほホッケー場改修事業	0	104,740	△104,740	△100.0	
学童保育施設整備事業	0	56,489	△56,489	△100.0	
災害復旧事業費	0	536,931	△536,931	△100.0	
農地・農業施設災害復旧事業	0	75,494	△75,494	△100.0	
林道災害復旧事業	0	149,627	△149,627	△100.0	
河川等災害復旧事業	0	311,810	△311,810	△100.0	

■その他

(単位：千円、%)

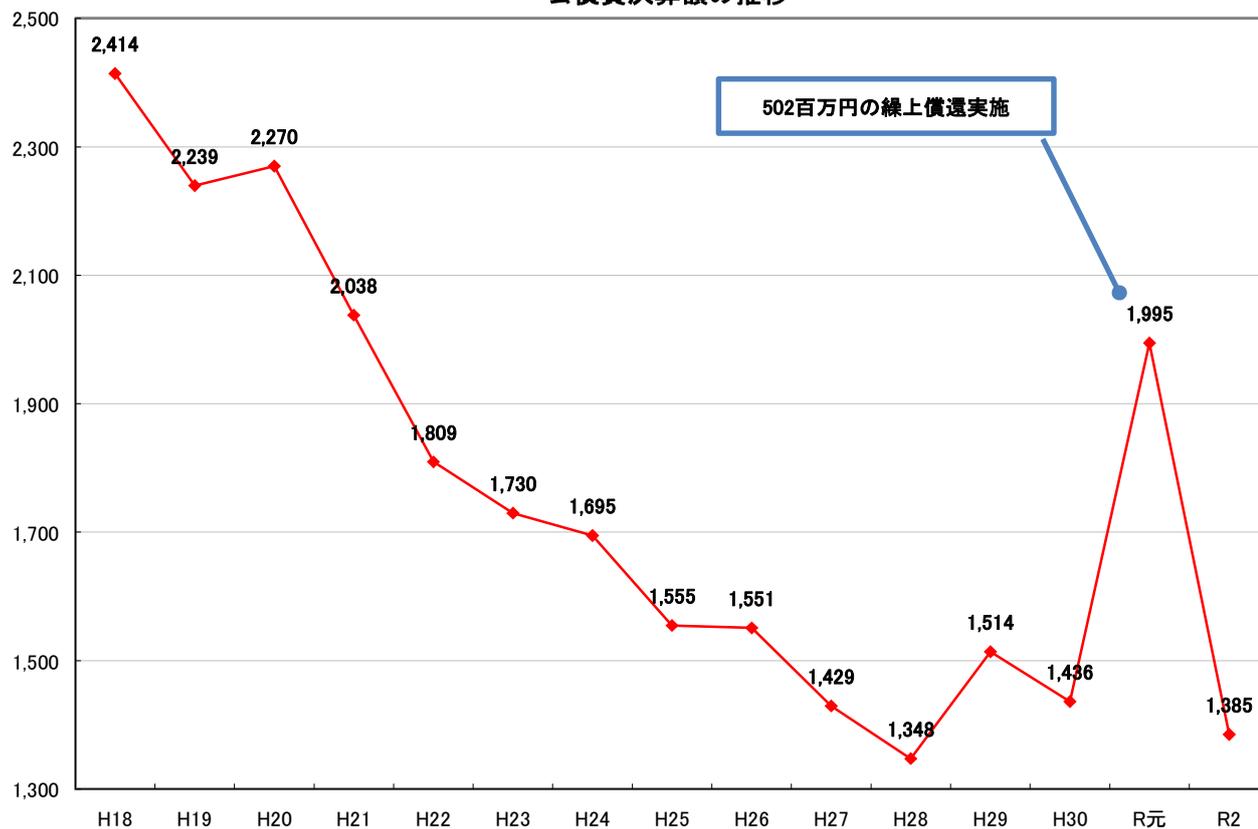
区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
その他	6,986,873	4,984,734	2,002,139	40.2	
物件費	1,399,382	1,392,229	7,153	0.5	
参議院議員通常選挙執行事業	0	4,779	△4,779	△100.0	
特別定額給付金給付事業	4,115	0	4,115	-	
ドライブレコーダー購入事業	5,343	0	5,343	-	
行政情報システム運用管理事業	53,177	36,052	17,125	47.5	
運行一般事業（町営バス）【賃金】	0	35,936	△35,936	△100.0	
CATV施設管理事業	154,420	162,467	△8,047	△5.0	
固定資産宅地評価見直し事業	6,675	13,058	△6,383	△48.9	
ふるさと応援寄附金事業	21,871	3,697	18,174	491.6	
地域生活支援事業	28,296	33,346	△5,050	△15.1	
保育所運営事業	758	7,536	△6,778	△89.9	
その他健康診査事業	17,819	38,940	△21,121	△54.2	
特定健康診査等事業	9,402	14,268	△4,866	△34.1	
衛生管理組合事業	26,451	37,121	△10,670	△28.7	
新型コロナワクチン予防接種事業	10,888	0	10,888	-	
有害鳥獣対策事業	19,528	7,617	11,911	156.4	
ため池安心安全マップ作成事業	9,416	0	9,416	-	
新型コロナウイルス対策観光振興事業	4,564	0	4,564	-	
鐘乳洞公園管理運営事業	1,998	8,653	△6,655	△76.9	
地域商社プロジェクト事業	0	10,000	△10,000	△100.0	
雪寒道路維持事業	3,714	6,090	△2,376	△39.0	
防災情報伝達アプリ開発導入事業	9,565	0	9,565	-	
災害対策事業	34,502	124	34,378	27,724.2	
学校教育情報化機器整備事業	87,150	25,748	61,402	238.5	
小学校一般管理事業	43,683	54,834	△11,151	△20.3	
中学校一般管理事業	26,350	32,581	△6,231	△19.1	
学童保育事業	2,642	18,665	△16,023	△85.8	
学校給食事業	87,051	98,039	△10,988	△11.2	
維持補修費	25,235	11,314	13,921	123.0	
補助費等	3,692,360	2,086,401	1,605,959	77.0	
特別定額給付金	1,379,000	0	1,379,000	-	
集会所等新型コロナウイルス対策支援事業	36,497	0	36,497	-	
謝礼等（ふるさと応援寄附金事業）	26,288	5,355	20,933	390.9	
京丹波町子育て世帯特別給付金	11,930	0	11,930	-	
水道事業会計補助金	468,184	574,700	△106,516	△18.5	
病院事業会計補助金	287,754	271,237	16,517	6.1	
船井郡衛生管理組合分担金	291,329	273,364	17,965	6.6	
多面的機能支払交付金	85,391	92,504	△7,113	△7.7	
有害鳥獣捕獲報償金	51,696	44,351	7,345	16.6	
スーパープレミアム商品券事業補助金	94,840	0	94,840	-	
感染拡大予防支援補助金	41,494	0	41,494	-	
新型コロナウイルス対策新事業展開支援補助金	18,415	0	18,415	-	
新型コロナウイルス対策観光振興補助金	42,834	0	42,834	-	
小規模事業者等支援給付金	7,800	0	7,800	-	
消防団員退職報償	17,546	5,622	11,924	212.1	
積立金	323,619	95,630	227,989	238.4	
財政調整基金積立事業	100,530	30,819	69,711	226.2	
減債基金積立事業	100,023	123	99,900	81,219.5	
振興基金積立事業	756	33,064	△32,308	△97.7	
ふるさと応援寄附金基金積立事業	106,447	21,614	84,833	392.5	
森林環境譲与税基金積立事業	15,505	9,605	5,900	61.4	
投資及び出資金	145,146	58,616	86,530	147.6	
水道事業会計出資金	110,000	13,700	96,300	702.9	
財団法人農業公社出資金	0	13,016	△13,016	△100.0	
貸付金	3,899	3,800	99	2.6	
介護福祉士育成修学金貸付事業	2,099	2,000	99	5.0	
繰出金	1,397,232	1,336,744	60,488	4.5	
国民健康保険事業特別会計繰出金	148,549	155,483	△6,934	△4.5	
介護保険特別会計（事業勘定）繰出金	353,992	328,650	25,342	7.7	
老人保健施設サービス勘定繰出金	76,400	68,300	8,100	11.9	
下水道事業特別会計繰出金（公共）	242,651	219,040	23,611	10.8	
下水道事業特別会計繰出金（農業）	210,528	202,360	8,168	4.0	

普通会計 歳出（性質別）の推移



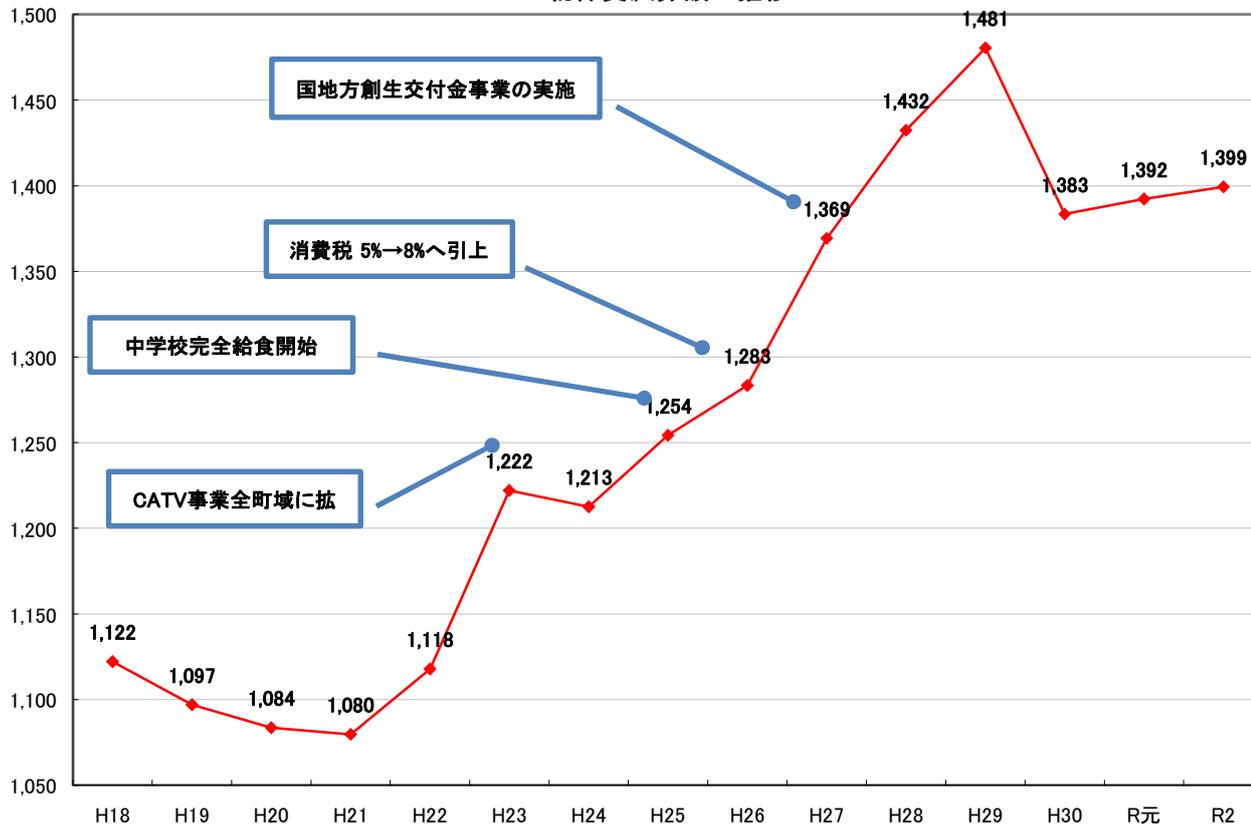
(単位:百万円)

公債費決算額の推移



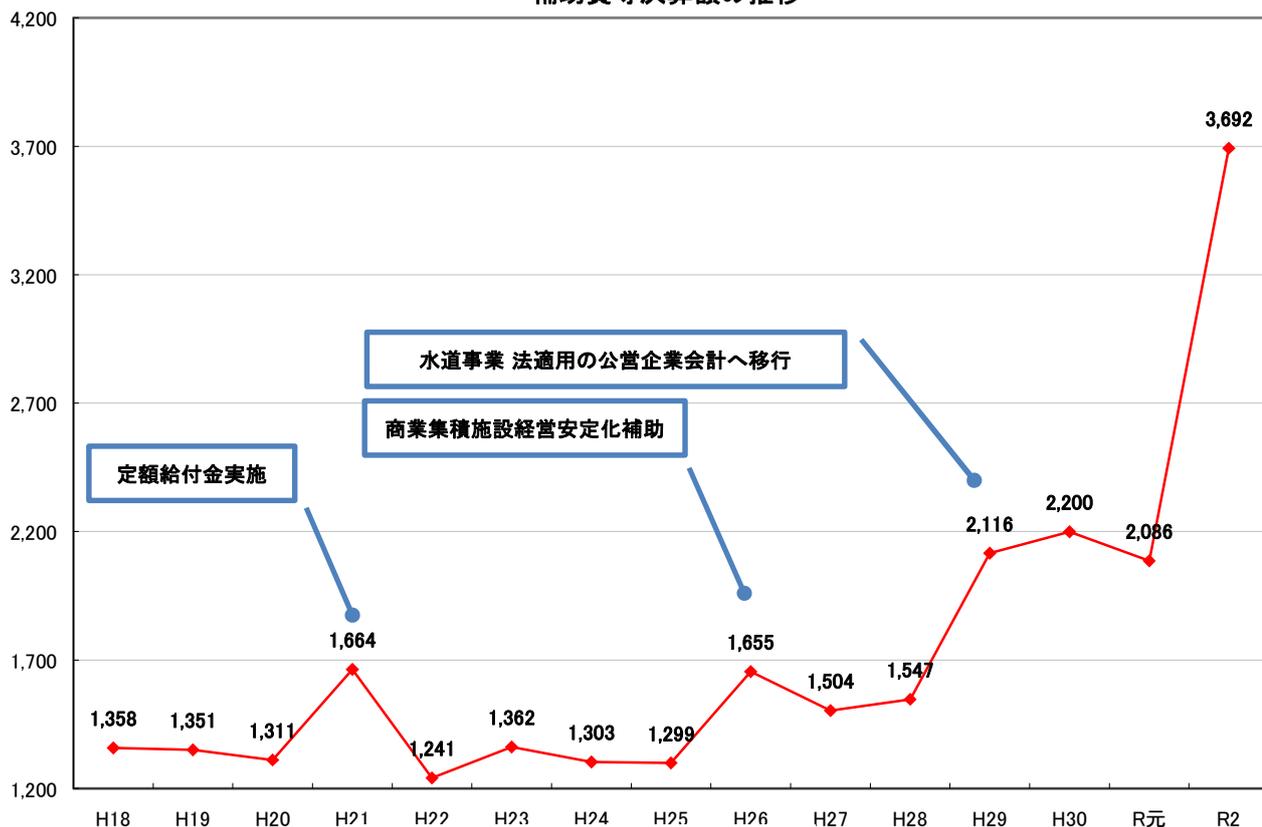
(単位:百万円)

物件費決算額の推移



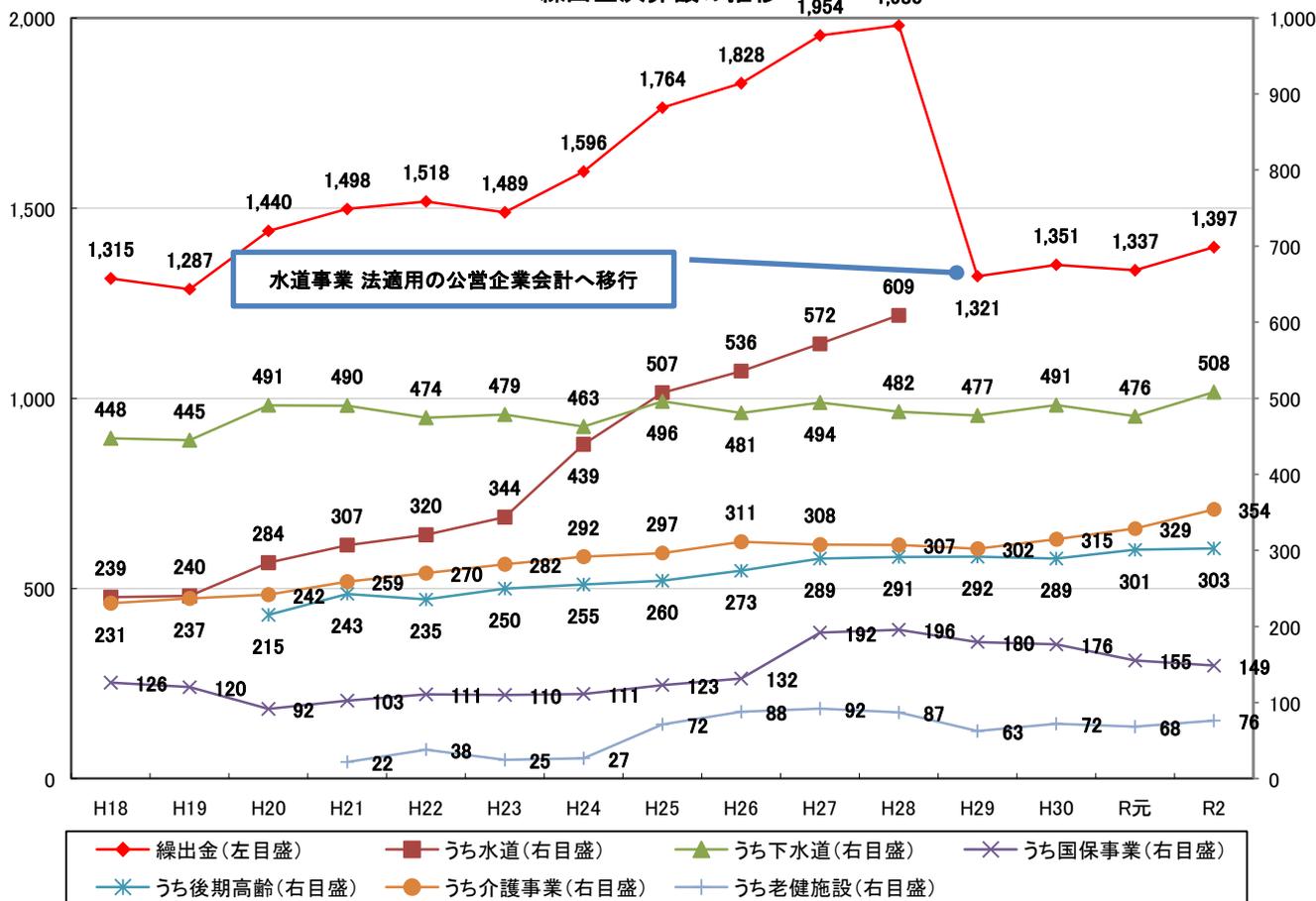
(単位:百万円)

補助費等決算額の推移



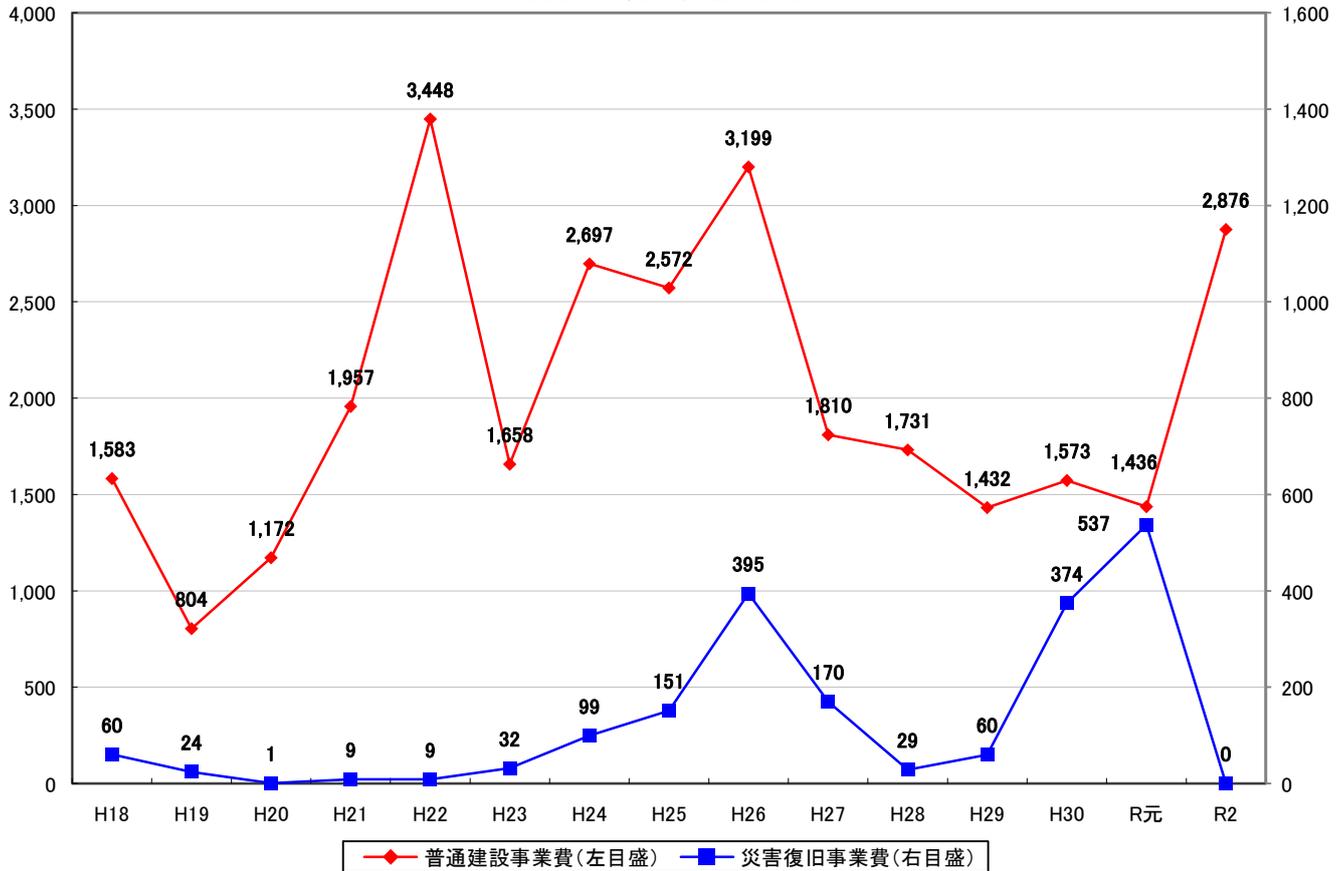
(単位:百万円)

繰出金決算額の推移



(単位:百万円)

投資的経費決算額の推移



■投資的経費における主要事業と、主な実施年度

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
道路新設改良事業	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
C A T V 拡張整備事業	●	●						●				
和知中学校施設耐震改修事業	●											
瑞穂地区保育施設整備事業	●	●										
瑞穂小学校改修事業		●										
瑞穂中学校屋内運動場改築事業		●										
土地開発公社関連用地取得事業		●	●	●	●	●						
丹波PA (味夢の里) 整備事業				●	●	●	●					
新学校給食調理場等整備事業				●	●							
行政情報システム更新事業				●	●						●	●
介護施設等整備事業					●					●		●
特用林産物生産振興事業					●							
グリーンランドみずほホッケー場改修事業						●					●	
丹波地域開発関連用地取得事業						●						
農地保全補助事業 (台風災害関連他)						●						
防災行政無線整備事業							●					
学校等教育施設空調設備整備事業							●	●				
地域交流等拠点整備事業								●				
地域資源活用施設整備事業								●				
新庁舎整備事業									●	●	●	●
C A T V 施設整備事業										●	●	●
認定こども園整備事業											●	●
H25年台風18号災害復旧					●	●						
H26年台風・豪雨等災害復旧						●						
H30年7月豪雨災害復旧										●	●	

普通会計 基金の状況

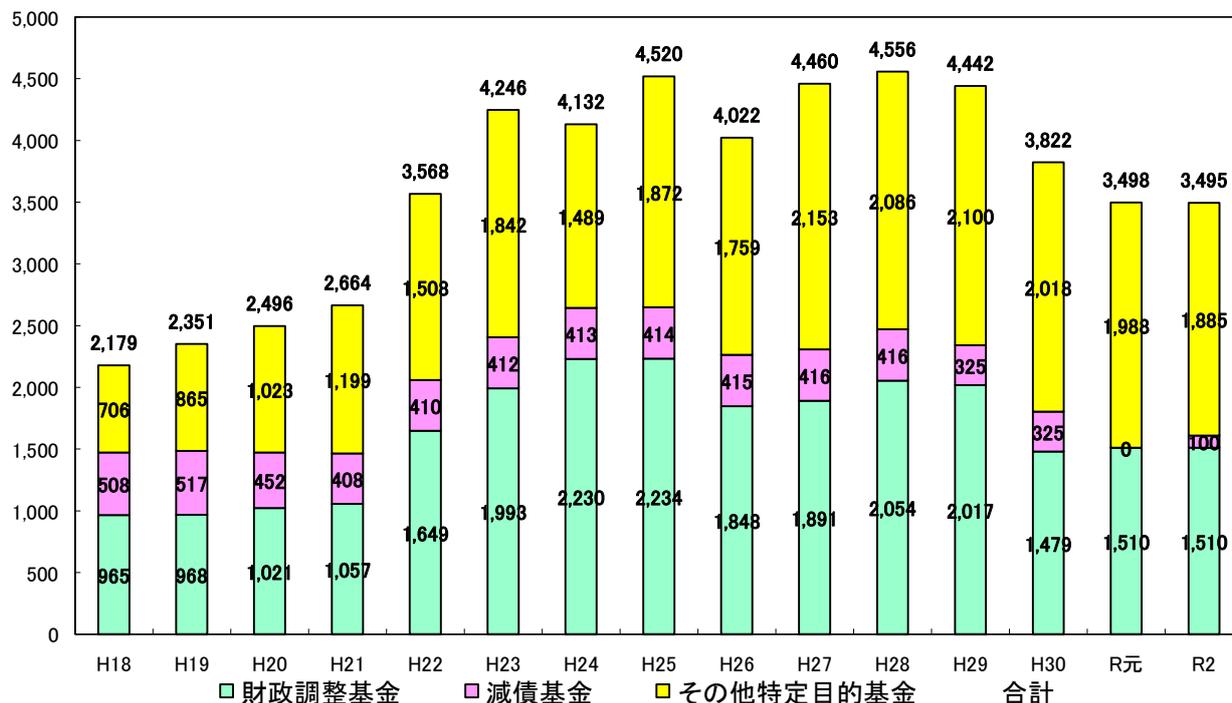
(単位：千円、%)

	令和元年度 末現在高	令和2年度中増減額		令和2年度 末現在高	増減率	備考
		積立金	取崩額			
財政調整基金	1,509,599	100,530	100,000	1,510,129	0.0	
減債基金	124	100,023	0	100,147	80,663.7	
その他特定目的基金	1,987,893	123,066	226,434	1,884,525	△5.2	
振興基金	1,568,954	756	200,000	1,369,710	△12.7	
現金	1,568,562	756	200,000	1,369,318	△12.7	
有価証券	392	0	0	392	0.0	
地域福祉基金	108,373			108,373	0.0	
まちづくり推進基金	26,000	7	0	26,007	0.0	
中山間ふるさと保全基金	12,565			12,565	0.0	
鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金	25,964	7	0	25,971	0.0	
集落営農推進基金	9,358	6	0	9,364	0.1	
林道維持管理基金	681	200	250	631	△7.3	
図書充実基金	1,882	1	1,038	845	△55.1	
災害救助基金	4,492	50	0	4,542	1.1	
過疎地域自立促進特別基金	179,529	45	1,672	177,902	△0.9	
ふるさと応援寄附金基金	21,614	106,447	21,614	106,447	392.5	
森林環境譲与税基金	9,605	15,505	0	25,110	161.4	
バス運行事業特別会計基金	6,006	1	0	6,007	0.0	
育英基金	12,870	41	1,860	11,051	△14.1	
合計	3,497,616	323,619	326,434	3,494,801	△0.1	

土地開発基金	388,095	35	0	388,130	0.0	
現金	119,082	35	0	119,117	0.0	
不動産	269,013	0	0	269,013	0.0	

(単位：百万円)

普通会計 基金残高の推移(土地開発基金を除く)



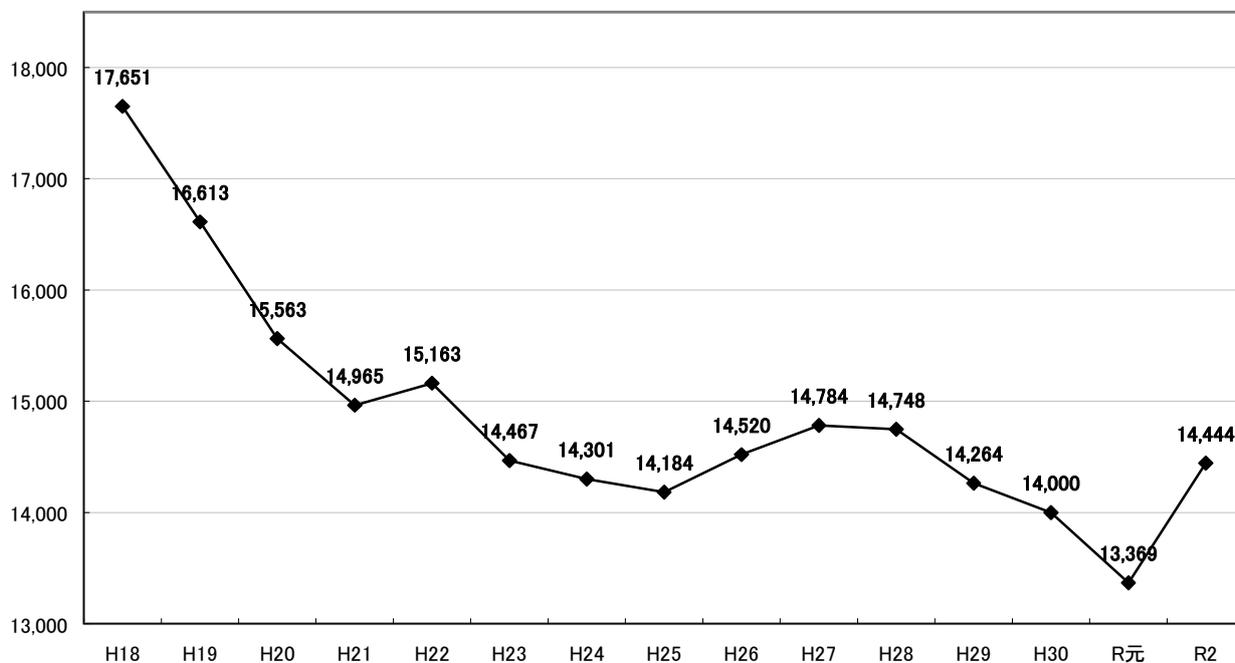
普通会計 地方債の状況

(単位：千円、%)

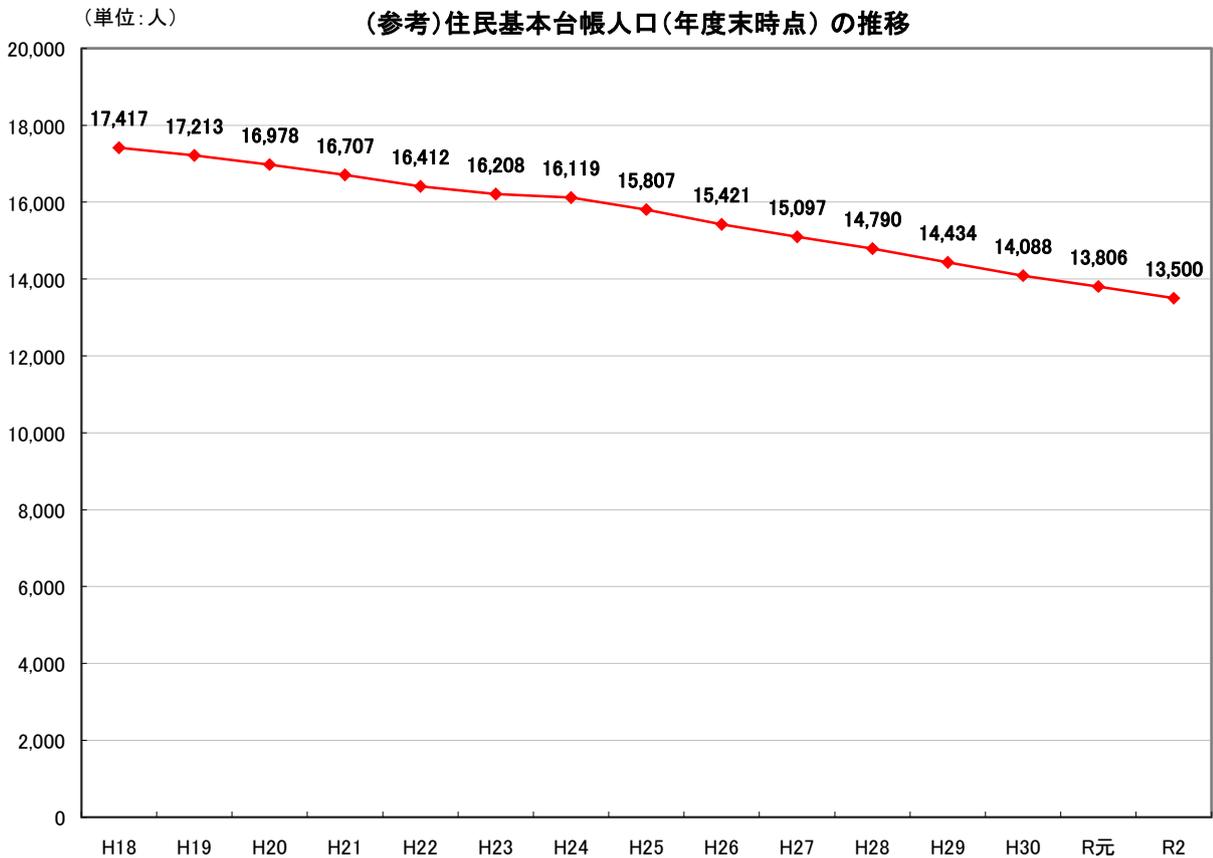
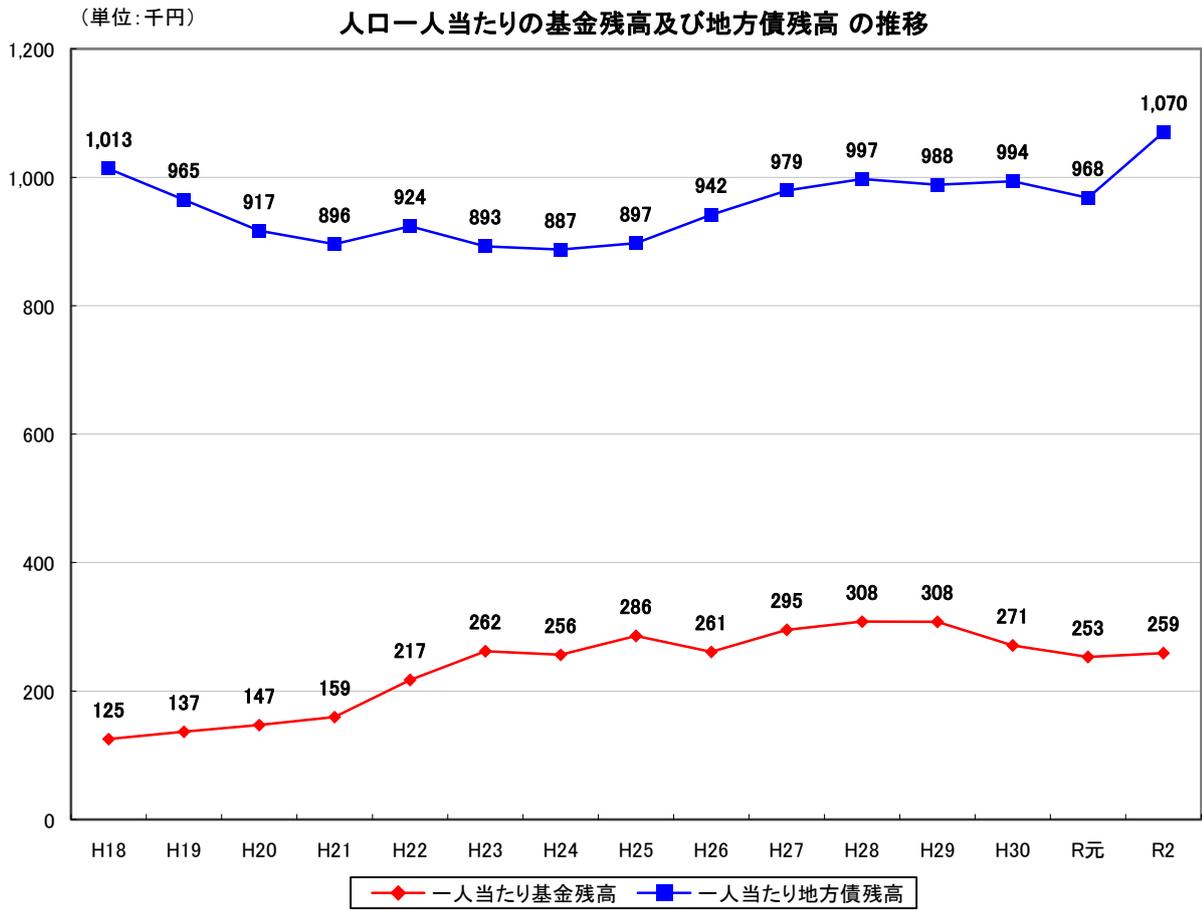
会計名	令和元年度 末現在高	令和2年度中増減額		令和2年度 末現在高	増減率	備考
		借入額	元金償還額			
普通会計	13,368,932	2,400,600	1,325,682	14,443,850	8.0	

(単位：百万円)

普通会計 地方債残高の推移



普通会計 人口一人当たりの基金及び地方債の状況



普通会計等における財政指標

■財政健全化法に基づく健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、この法律に基づいて健全化判断比率及び資金不足比率の指標を調製し、監査委員の審査に付し、議会へ報告し公表することが義務付けられました。

指標には財政の健全性を判断するための基準が設けられており、平成20年度決算からは1つでも基準を超えると財政健全化に向けた取組みが義務付けられています。

公表する指標は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」「将来負担比率」（4つの指標を総称して健全化判断比率）、「資金不足比率」の5つの指標です。

令和2年度決算における京丹波町の状況は次のとおりで、基準を超えた指標はありませんでした。

なお、平成22年度に実質公債費比率が18%未満となったことにより、以前であれば、地方債の発行に際して都道府県知事の許可が必要となりましたが、平成23年度からは、都道府県知事との協議により地方債が発行できることとなり、原則として自由に地方債が発行できることになっています。

・令和2年度 健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定結果	—	—	17.7	109.7
早期健全化基準	14.09	19.09	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

・令和元年度 資金不足比率

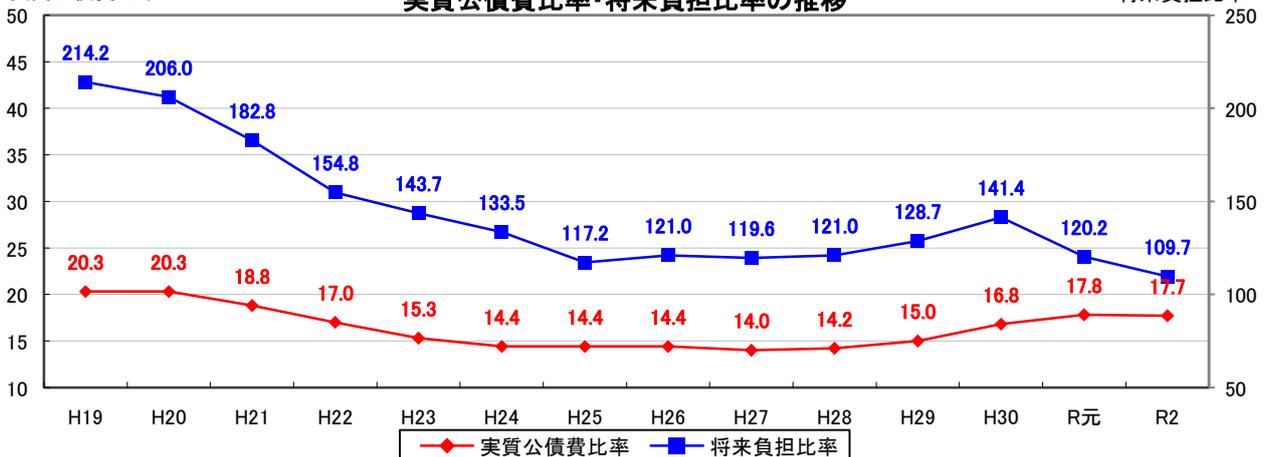
(単位：%)

	病院事業	水道事業	下水道事業
算定結果	—	—	—
経営健全化基準	20.00		

実質公債費比率 (単位：%)

実質公債費比率・将来負担比率の推移

将来負担比率



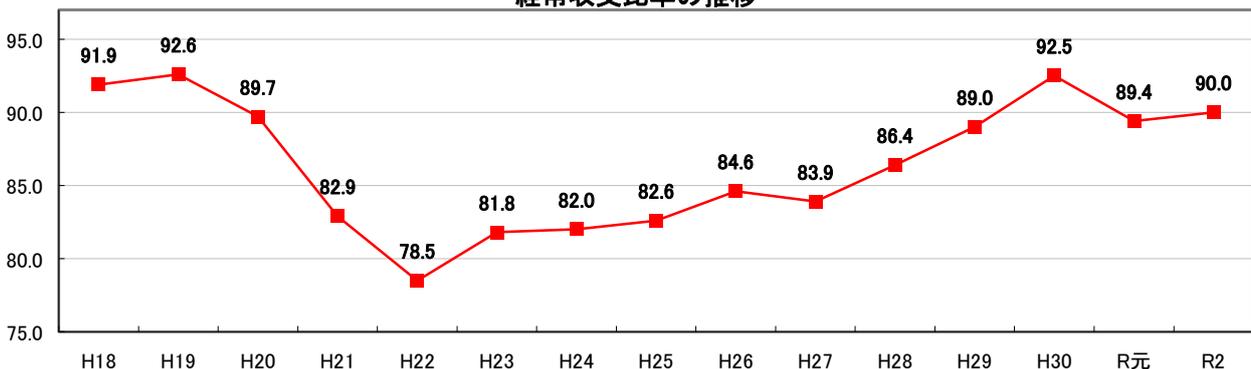
■経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標とされ、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合です。

令和2年度決算における京丹波町の経常収支比率は90.0%となり、前年度と比較して0.6%の増加となりました。

(単位：%)

経常収支比率の推移



◆**経常収支比率**

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合です。一般的に、町村にあっては70%程度が妥当とされています。

区分	令和2年度	令和元年度	増減	備考
経常収支比率	90.0%	89.4%	0.6%	

◆**財政力指数**

基準財政収入額（地方公共団体が標準的に収入し得るとされる地方税等を一定のルールで算出）を基準財政需要額（地方公共団体が合理的かつ平均的行政サービスを行う経費）で除した割合です。財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となります。通常3ヶ年平均値を用います。

区分	令和2年度	令和元年度	増減	備考
財政力指数	0.28	0.29	-0.01	

◆**実質公債費比率**

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。）に対する比率です。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなります。

区分	令和2年度	令和元年度	増減	備考
実質公債費比率	17.7%	17.8%	-0.1%	

◆**将来負担比率**

当該地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。なお、将来負担比率には、財政再生基準は設けられていません。

区分	令和2年度	令和元年度	増減	備考
将来負担比率	109.7%	120.2%	-10.5%	

◆**標準財政規模**

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいいます。その団体の標準的な税収入額（標準税収入額と地方譲与税等）と普通交付税額を合算し計算します。なお、地方財政法施行令附則第11条第2項の規定により、特例として、臨時財政対策債（地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債）の発行可能額についても含まれます。

区分	令和2年度	令和元年度	増減	備考
標準財政規模	6,887,248千円	6,979,011千円	-91,763千円	

◆**実質収支比率**

その年度の実質収支を標準財政規模で除して得られる比率で、普通3%から5%程度が望ましいとされています。※実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの）です。

区分	令和2年度	令和元年度	増減	備考
実質収支比率	2.1%	2.9%	-0.8%	

◆**公債費負担比率**

公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に占める割合で、この数値が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しています。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

区分	令和2年度	令和元年度	増減	備考
公債費負担比率	15.9%	17.8%	-1.9%	

■普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計です。京丹波町においては、一般会計、土地取得特別会計、育英資金給付事業特別会計、町営バス運行事業特別会計が対象となります。

■地方公営事業会計

地方公共団体の経営する公営企業、収益事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、農業共済事業、交通災害共済事業、公益質屋事業及び公立大学付属病院事業に係る会計の総称です。

■形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額です。

■実質収支

その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額です。具体的には、形式収支から繰り越すべき財源を差し引いた額となります。

■単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、単年度収支はその影響を控除した単年度の収支のことです。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額となります。

■実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整期金の取崩し額）を差し引いた額です。

■一般財源

財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源であり、一般には、地方税、地方譲与税、地方交付税及び地方特例交付金等がこれに該当します。

■臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとの発行可能額が算定されます。

■義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費とされています。職員の給与等の人件費、児童手当等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

■投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。